One-piece Cycle
流れるように美しい、技術と品質。

TOPY Report 2013

TOPY

「暮らしの満足」を創ることが、トピー工業グループの仕事です。

暮らしと社会のさまざまなシーンで活躍するトピー工業グループ。
私たちの使命は、社会の根幹となる鉄素材から、
自動車・産業機械部品、電力、流通、スポーツ・レジャーまで、
幅広い事業を通じて「暮らしの満足」につながる新しい価値を創造することです。
私たちには、産業界の多様なニーズに応え、付加価値の高い製品を生み出す
素材から製品までの一貫生産体制があります。
世界に広がる、機動的なモノづくりのネットワークがあります。
こうした強みを活かして、より豊かで暮らしやすい社会と、
地球環境に貢献する技術や製品をお届けしています。
このレポートでは、トピー工業グループの、最新の事業とCSR活動についてご報告しています。
未来に向かってたゆまない挑戦を続ける、トピー工業グループの“いま”に触れてください。

Editorial Policy 編集方針

基本方針

『トピーレポート2013』は、トピー工業グループの事業や、CSR活動について、すべてのステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的として作成しました。構成は大きく2つに分かれ、前半ではトピー工業グループの理念や2012年度の活動トピックスおよび環境と社会性に関する取り組みを紹介しています。また、後半では主に財務情報について開示しています。従来のアニュアルレポートは、本報告書に統合しました。

本報告書の作成にあたっては、「ISO26000:2010」、GRIの「Sustainability Reporting Guidelines 2006」および環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしました。

報告対象範囲

本報告書では、トピー工業グループ(連結)を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単独の活動を対象として掲載しています。活動対象を明示していない項目については、原則としてトピー工業グループの取り組みです。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単独の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業(株)」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

報告対象期間

2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)を主な報告対象期間としておりますが、一部2013年4月以降の活動についても掲載しています。

発行日

2013年10月

本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社　総務部
〒141-8634　東京都品川区大崎1-2-2アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL：03 (3493) 0777

“One-piece Cycle” …

社会をより豊かに、より暮らしやすくしていくために
私たちが取り組む姿勢を表現しました。
私たちの最大の特色は、「素材から製品までの一貫生産」にあります。
複数の事業部門それぞれが培ったノウハウを互いに共有することで、
さらに独創性の高い技術を開発し、付加価値の高い製品を送り出してきました。
私たちは、設計から生産まで、素材から製品まで、
多事業体であるトピー工業(株)はもとよりトピー工業グループ、
さらには社会と一体となって新しい動きを生み出したい、そう考えています。

Contents 目次

編集方針/目次 1
トップメッセージ 3

企業概要と戦略

企業概要 5
CSRマネジメント 9
中期連結経営計画 11

事業展開

ひと目でわかるトピー工業グループの事業 13
鉄鋼事業 15
自動車・産業機械部品事業 17
その他事業 21
新製品・新技術 22

CSR活動

トピー工業グループの考えるCSR 23
2012年度のCSR活動ハイライト
「危険体感道場 実践研修」 25
[環境活動報告 Eco Activities]
環境マネジメント 27
リサイクリング 28
廃棄物削減の取り組み 29
地球温暖化防止への取り組み 31
化学物質管理 32
環境配慮型製品の開発 33
各製造所の環境基本方針 34
[社会性活動報告 Social Responsibility]
お客様満足と品質管理/JK活動 35
株主・投資家の皆様との関わり 36
地域社会への貢献 37
グローバルな社会貢献活動 39
働きやすい職場づくり 40

財務報告

コーポレートデータ編
アニュアルレポート
ファクトブック 43

トップメッセージ

Top Message

素材から輸送用機器の足回り製品までの一貫生産メーカーとして、世界を舞台に高付加価値製品を提供します。

グローバルな展開をはかる、素材から輸送用機器の足回り製品までの一貫生産メーカーであるトピー工業（株）を中心に、トピー工業グループは素材、自動車・産業建設機械部品、発電、流通、リサイクルをはじめ幅広い分野で事業を展開しています。
当社の事業の最大の強みは、「素材から製品までの一貫生産」にあります。素材部門であるスチール事業部と、加工部門であるプレス事業部・造機事業部がシナジー効果を生み出し、素材の物性や設計・デザイン、コストなど多様なニーズにきめ細かに応えることが可能です。一貫生産体制から生まれた技術や付加価値が、優れた競争力につながっていきます。また、素材生産を通して育んだノウハウにより、世界各地で最適な材料を見極め、国内と同様の信頼性の高い製品づくりをすることができます。

こうした強みを活かし、当社グループは、世界各地でお客様が求める価値に応え、最適な生産体制で良質な製品をお届けしています。世界を舞台に、素材から製品までの一貫したニーズに機動的にお応えするメーカー。それが当社グループです。
「素材から製品までの一貫生産」を活かし、より豊かで暮らしやすい社会に貢献する姿勢をコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」に表現しています。幅広い事業分野が培ったノウハウを共有・連携することで、事業活動を通じた新たな価値創造に取り組んでまいります。

グローバルでの成長と高収益体質への変革をめざす、「Growth & Change 2015」を推進します。

2013年3月期の事業環境は、低調に推移いたしました。新政権による経済政策への期待感から先行きに明るい兆しが見えたものの、中国・新興国の成長鈍化など世界経済に懸念材料も多く、日本の経済は本格回復に至っておりません。2014年3月期の経営環境は、海外経済社会の情勢に依然として不透明感が強く、予断を許さない状況が継続すると見ています。
このような状況下、当社グループでは「グローバルでの成長と高収益体質への変革」を基本方針とする中期連結経営計画「Growth & Change 2015（G&C2015）」を策定しスタートしました。海外での業容拡大と国内の収益基盤強化をめざし、堅調な成長が期待される海外市場で新たな拠点の開設を進めるとともに、国内でも新製鋼工場の建設などモノづくり体制の高度化をはかっています。企業価値を最大化するため、「G&C2015」の施策を着実に推進します。

事業活動を通じて社会的責任を果たす、当社グループのCSR活動。

当社グループにとって、CSR活動は日々の事業そのものです。「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を礎に、お客様やユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供することで、社会の発展に貢献しています。また、トピー工業（株）の素材部門であるスチール事業部は、主に当社グループで集荷した鉄スクラップを資源としてリサイクルしています。文字通り、事業そのものが地球環境の保全に寄与するCSR活動といえます。
当社グループは、CSR活動を通じて、トピー工業グループの企業価値と、株主の皆様の共同の利益を一層高め、社会的責任を果たしていきたいと考えています。

よき企業市民として、環境と社会に貢献する活動を続けます。

当社グループはまた、環境への配慮を経営の基本と位置づけ、「地球環境保全」「環境との調和」「地域社会との共生」を重要テーマとする環境経営を推進。1999年度には環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、また2004年版への移行を2005年度にすべての生産拠点で完了しました。全社的なマネジメントによる環境負荷の低減に努めるとともに、環境保全型の技術や製品の開発にも力を注いでいます。
社会貢献活動にも積極的です。当社の支援する日米大学対抗ゴルフ選手権「トピーカップ」を通じ、学生ゴルフのレベル向上と日米親善をサポートしています。
トピー工業グループは、2009年4月に「社会の信頼と共感を得るために」と題した行動規範を定めました。すべての企業活動において、法令およびその精神ならびに行動規範を遵守し、経営の透明性を高めるとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、当社グループに、より一層のご支援・ご理解を賜りますよう、心よりお願い申しあげます。　ご安全に!

企業概要

Company Profile

会社概要

社　　名：トピー工業株式会社
創　　立：1921年(大正10年)10月
本社所在地：東京都品川区大崎一丁目2番2号
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
代表取締役社長：藤井康雄
資本金：20,983百万円
社員数：1,943名(単体)
4,374名(連結)
発行済株式数：240,775,103株
連結子会社：20社
持分法適用関連会社：2社
売上高：2,269億円(連結)
経常利益：62億円(連結)

トピー工業(株)本社外観

トピー工業(株)技術センター／技術開発推進センター外観

沿革

1921	宮製鋼所(東都製鋼の前身)創業
1922	宮製鋼所、サッシ圧延に成功
1926	東京シヤリング株式会社(東都製鋼の前身)設立
1930	帝国発条株式会社(車輪工業の前身)、自動車用ホイールの試作開始
1934	株式会社東京車輪製作所(車輪工業の前身)設立
1941	東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併し、車輪工業株式会社に変更
1943	宮製鋼所と東京シヤリングが合併し、東都製鋼株式会社に変更
1955	東都造機株式会社 設立
1956	東都鉄構株式会社 設立
1958	東都製鋼、豊橋製鋼所(現 豊橋製造所)開設
1961	東都造機、茅ヶ崎製作所(現 神奈川製造所)開設。 車輪工業、豊川工場(現 豊川製造所)開設。 車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社および東都鉄構株式会社の本社を東京都千代田区四番町に移転
1964	車輪工業、綾瀬工場(現 綾瀬製造所)開設。 車輪工業・東都製鋼・東都造機および東都鉄構の4社が合併し、トピー工業株式会社が発足
1969	トピーインターナショナル, INC. 設立 (現 トピーアメリカ, INC.)
1972	豊橋製造所内に技術研究所(現 技術センター／技術開発推進センター)創設
1977	合成マイカの販売開始
1980	P.T.インコアスク社(インドネシア)と技術援助契約締結
1982	P.T.パリンダ社(インドネシア)と技術援助契約締結。 綾瀬製造所　トラック・バス用大・中型チューブレスタイヤ用ホイールを開発。 超大型建設車両用ホイール(SGOR®)開発
1985	トピーコーポレーション 設立(現 トピーアメリカ, INC.)
1987	英国ダンロップ社と「ダンロップトピーホイールLtd.」設立。 化粧品用高品質合成マイカの実用化
1988	P.T.パコアクイナ社(インドネシア)と技術援助契約締結
1989	豊橋製造所「造機工場」稼働開始
1990	豊川製造所「明海工場」操業開始
1991	豊橋製造所「きみとぼくホール」完成
1992	豊川製造所「鞍手工場」操業開始
1995	福建源興トピー汽車零件有限公司 設立 (現 福建トピー汽車零件有限公司)。 豊橋製造所「棒鋼工場」稼働開始
1998	全生産拠点でISO9001の認証取得
1999	トピーインターナショナル,U.C.A., INC. 設立 (現 トピーアメリカ, INC.)。 全生産拠点でISO14001 の認証を取得
2002	青島トピー山推機械有限公司 設立 (現 青島トピー機械有限公司)
2004	綾瀬製造所「羽村工場」操業開始
2007	トピーアメリカ, INC.（トピーインターナショナル, INC.、トピーコーポレーション、トピーインターナショナル, U.C.A., INC.3社合併）設立。 本社を東京都品川区大崎に移転
2008	サイエンス事業部を新設
2011	トピー履帯(中国)有限公司 設立
2012	天津トピー機械有限公司 設立
2013	トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア 設立。 トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.設立。 トピー 履帯インドネシア 設立

事業所案内

本社
〒141-8634　東京都品川区大崎 1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL：03-3493-0777　FAX：03-3493-0200

豊橋製造所
〒441-8510　愛知県豊橋市明海町 1
TEL：0532-25-1111　FAX：0532-25-0354

豊川製造所
〒442-8506　愛知県豊川市穂ノ原 3-30
TEL：0533-86-5121　FAX：0533-89-1309

明海工場
〒441-8074　愛知県豊橋市明海町 5-29
TEL：0532-23-3191　FAX：0532-23-3194

鞍手工場
〒807-1307　福岡県鞍手郡鞍手町
大字室木字岩川内 765-1
TEL：0949-42-8051　FAX：0949-42-8048

綾瀬製造所
〒252-1104　神奈川県綾瀬市大上 2-3-1
TEL：0467-78-1111　FAX：0467-76-7302

羽村工場
〒190-1232　東京都西多摩郡瑞穂町
長岡 3-5-10
TEL：042-579-5871　FAX：042-579-5874

神奈川製造所
〒253-8650　神奈川県茅ヶ崎市矢畑 830
TEL：0467-82-1171　FAX：0467-58-3566

名古屋支店
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦 2-15-22
TEL：052-201-6051　FAX：052-231-2692

大阪支店
〒541-0043　大阪府大阪市中央区高麗橋 4-4-9
TEL：06-6220-1250　FAX：06-6220-1273

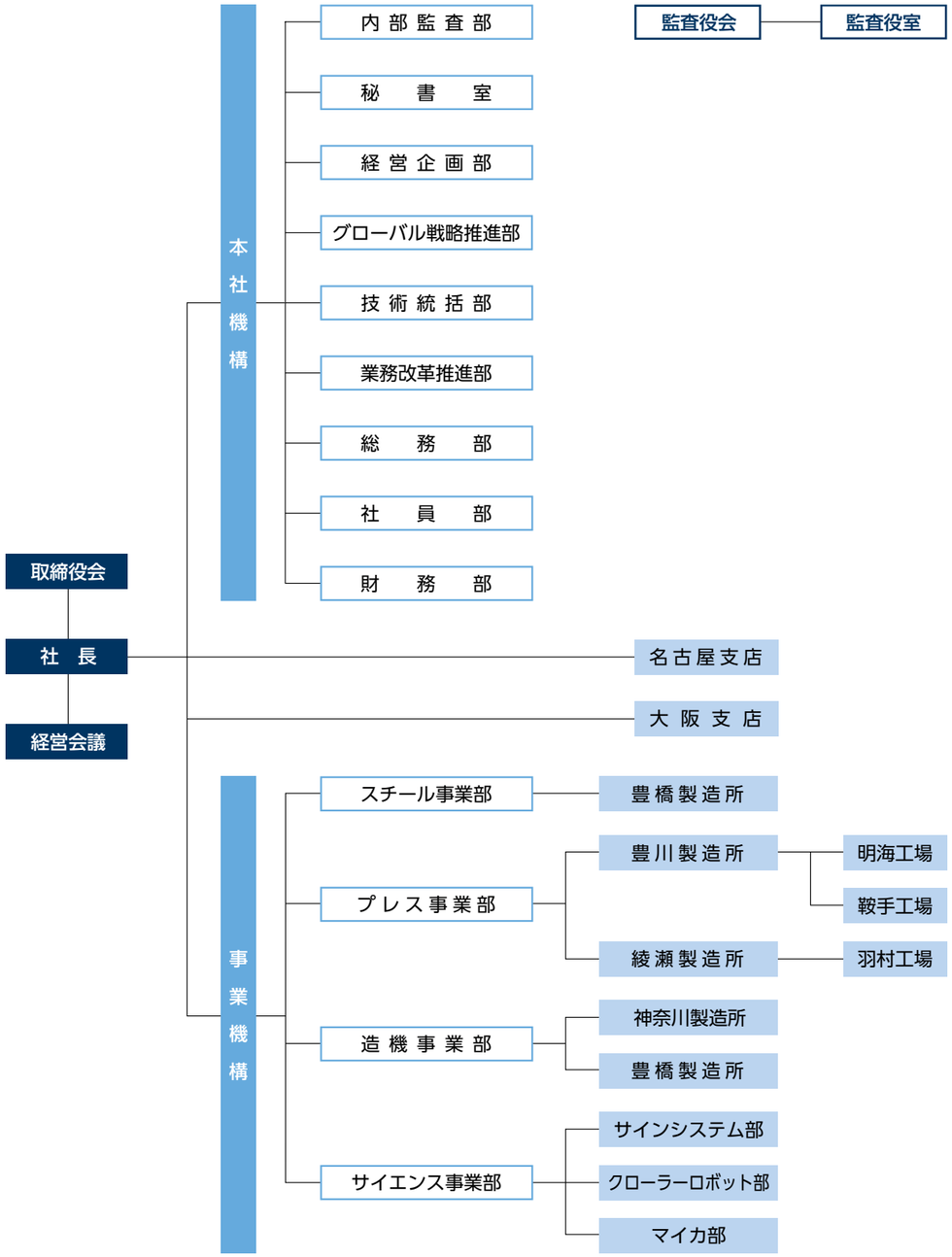
技術センター／技術開発推進センター
〒441-8510　愛知県豊橋市明海町 1
TEL：0532-25-5354　FAX：0532-25-2384

葛西スタジオ
〒134-0086　東京都江戸川区臨海町 4-2-1
TEL：03-5667-8660　FAX：03-5667-8666

企業概要

Company Profile

組織図



役員の状況［トピー工業(株)］

代表取締役社長
藤井　康雄

取締役副社長
東　彰

専務取締役
荒井　隆司

常務取締役
石井　泰人

取締役相談役
清水　良朗

常勤監査役
三津間　健

常勤監査役
黒崎　民雄

常勤監査役
山本　勝

常勤監査役
大藤　衛

※監査役 三津間 健および黒崎 民雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

CSRマネジメント

CSR Management

すべてのステークホルダーから信頼される会社をめざして、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を進めます。

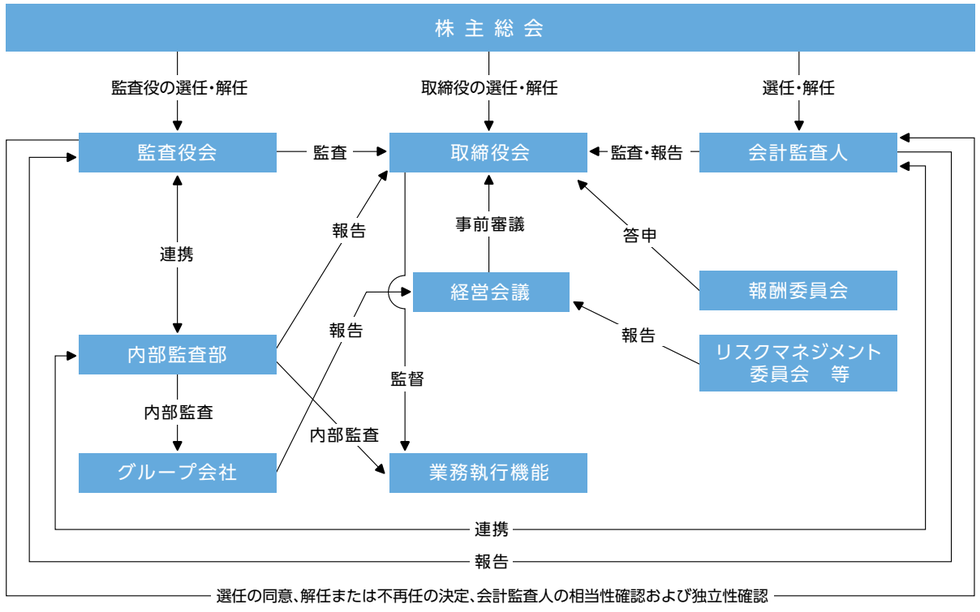
基本的な考え方

トピー工業グループは、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念に基づき、CSRを考えています。また、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要経営課題のひとつと位置づけ、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーから信頼される会社となるため、すべての企業活動において法令およびその精神ならびにグループ行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うするとともに、経営の透明性を高めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、また経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化をはかるため執行役員制度を導入しています。
当社は、取締役会（原則月1回開催、必要のある場合随時開催）において、法令または定款で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決議しています。また、取締役会の審議が効率的に行われることを確保するため、取締役等で構成する経営会議（原則週1回開催）において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、業務執行の方針・計画および実施についても審議し、適正な経営判断を行っています。

■コーポレート・ガバナンスの体制図



ガバナンスの強化

■ リスク管理体制とコンプライアンスの推進

トピー工業グループに存在するリスクを抽出、分類して見えるようにし、リスク度の高いものについて情報集約とPDCAの実施状況を一元管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しています。本社部門長を中心としたメンバーとなっています。
また、社長直轄組織として内部監査部を設置し、現在10名体制で内部統制を含むリスクマネジメントの強化に注力しています。
トピー工業（株）は、以前よりコンプライアンス強化のため、内部通報窓口の設置、トピー・コンプライアンス・ガイドブックや独禁法マニュアルの発行、グループ基本理念・グループ行動規範の制定等を実施してきました。
さらに2012年4月には、トピー工業グループ会社全体を対象とした内部通報制度「グループ企業倫理相談室」と「グループ・コンプライアンス・ホットライン」の運用を開始するとともに、トピー・コンプライアンス・ガイドブックについて、トピー工業グループ全体を対象とする内容に改訂し、国内グループ会社の全従業員に配布しました。また、2013年3月から、トピー工業グループ全スタッフを対象に、“社員倫理研修コンプライアンスを支えるひとづくり”を実施しています。

トピー・コンプライアンス・ガイドブック

■ グループリスクマネジメント説明会の開催

2012年12月11日、トピー工業(株)本社で第1回グループリスクマネジメント説明会を開催しました。グループの従業員が参加し、熱心にグループ基本理念・行動規範、コンプライアンス・ガイドブックなどの説明を受けました。説明会は、リスクマネジメントの強化の一環として、各製造所で合計11回開催されました。

ステークホルダーへの責任

トピー工業グループの事業分野は、素材、モータリゼーション、国土開発・都市建設、電力、流通、スポーツ・レジャー、リサイクル、運輸、サービスと多岐にわたっており、人々の生活と社会のさまざまな局面に広く関わっています。トピー工業グループと社会とが一体となって、よりよい未来を創り上げていくことをめざし、各事業分野において新しい動きを生み出す企業姿勢を表したコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」を定めています。
今後も「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を礎に、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供することで、社会の発展に寄与します。また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たし、トピー工業グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を一層高めていきたいと考えています。

透明性の高い経営のための情報開示

トピー工業グループでは、透明性の高い経営が行われていることをステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、さまざまな情報ツールを通じて事業活動や財務の状況を開示しています。2012年度より、社会貢献活動や環境活動などのCSRに関する情報と株主・投資家の皆様に向けた財務情報を統合し、「トピーレポート（本誌）」を発行。IRのさらなる充実をはかっています。また、トピー工業ホームページ（www.topy.co.jp）においてもさまざまな企業情報をリアルタイムでお届けしています。

■ステークホルダーに向けた情報ツール

トピーレポート2013

株主の皆様へ

有価証券報告書

決算短信

ホームページ：株主・投資家情報

ホームページ：トップページ

中期連結経営計画

Growth & Change 2015

トピー工業グループの未来を創る、“成長”と“変革”への挑戦。

グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”をはかる中期連結経営計画“Growth & Change 2015”(G&C2015)を推進中です。厳しい事業環境が続くなか、新興国需要の拡大と国内の事業基盤の強化によりさらなる成長へとつなげるこの計画に基づき、世界で、国内で、ダイナミックな事業展開を進めています。環境変化に強い事業構造を確立するためのトピー工業グループの挑戦。その進捗状況をご報告します。

基本方針

グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”

海外事業の量的成長

- 成長する新興国市場に対応
- グローバルレベルで勝ち抜く事業基盤の実現

国内事業の質的変革

- 強靭なコスト競争力の実現
- 競争力の高い製品、卓越した技術を武器に高付加価値製品を拡販
- 海外展開を支えるマザー工場としての機能強化

重点テーマ

1 海外事業の拡充(量的成長)	1. グローバルシェアの維持・拡大 2. グローバル供給体制の強化
2 国内事業基盤の強化(質的変革)	1. 製鋼設備の新鋭化による製造コストの抜本的改善 2. 生産性向上「つくりの変革」・原価低減活動の深化 3. 戦略・高付加価値製品の開発と拡販
3 経営の高度化	1. 業務プロセスの改革 2. グローバルでのグループ経営の高度化 3. グローバルで戦える技術力の強化 4. リスクマネジメントシステムの深化

トピー履帯(中国)

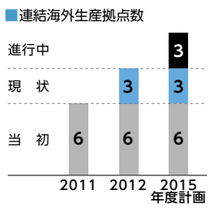
酸素プラント

重点テーマの進捗状況

1 海外事業の拡充(量的成長)

新興国のインフラ整備にともなう需要に応える、生産・供給体制を拡大します。

ASEANをはじめとする新興国でのインフラ整備が精力的に進むなか、当社は拡大する建設機械と自動車の需要に対応しています。トピー工業グループの主要な事業分野の自動車・産業機械部品事業では、世界的に高いシェアを持つ建機用足回り部品の履帯やダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール、大～小型自動車用ホイールを製造しています。“G&C2015”では、これらの製品のグローバル需要に応え、シェアの維持・拡大とコスト競争力のある供給体制を強化しています。



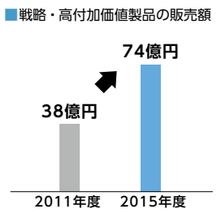
進捗状況

- 二輪車用需要が拡大するベトナムでトピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッドが操業開始 ➡17ページ
- 資源開発需要の拡大に対応する鉱山向け超大型ホイール(SGOR®)の部品生産子会社、天津トピー機械有限公司(中国天津市)が稼働 ➡17ページ
- 中国の建機部品製造子会社、トピー履帯(中国)有限公司を立ち上げ ➡19ページ
- ASEAN地域での需要増加に対応するトラック・バス用ホイールの生産子会社、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア(インドネシア 西ジャワ州)を設立
- 2013年、建設機械用履帯の販売子会社、トピー履帯インドネシア(インドネシア 西ジャワ州)を設立
- 2013年、米国市場や南米市場での需要増加に対応する乗用車用スチールホイールの生産子会社、トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコ(メキシコ グアナファト州)を設立予定

2 国内事業基盤の強化(質的変革)

製鋼設備の新鋭化をはじめ、国内事業の変革を加速します。

トピー工業グループが長年にわたり培ってきた製品設計・生産技術を活かして、国内市場における競争力を一層強化しています。製鋼設備の新鋭化による製造コストの抜本的改善をはじめ、生産性の向上(「つくりの変革」)、原価低減活動の深化に取り組みます。また、トピー工業グループならではの戦略製品・高付加価値製品の開発と拡販に努めていきます。



進捗状況

- 豊橋製造所(愛知県豊橋市)で新製鋼工場の建設を開始 ➡15ページ
  電力コスト・環境コストの低減、鉄源の完全自給化、地震・津波対策によるサプライチェーンの保全など、多面的な競争力向上を実現する最新鋭の製鋼工場です。
- 電気炉製鋼に使用する酸素プラントを更新。製鋼設備の新鋭化に先立ち酸素供給体制を整備 ➡15ページ
- 独自の戦略製品・高付加価値製品の開発と拡販
  異形形鋼、ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール、超軽量ホイール、高付加価値ファスナー、合成マイカ、ロボットなど。
- 海外展開を支えるマザー工場としてのモノづくり力の強化
  新工法の導入、製造工程の集約化と新ラインの導入。現場力の強化などによる原価低減活動の深化。

3 経営の高度化

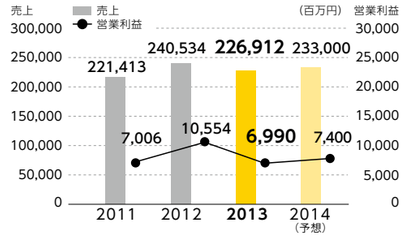
グローバルに戦うためのマネジメントを強化します。

“G&C2015”推進の基盤として、業務プロセスの改革とグローバルでのグループ経営の高度化を推進します。また、新製品・新製法などグローバルで戦える技術力の強化と、リスクマネジメントの深化にも取り組んでいます。

事業展開

TOPY at a glance ひと目でわかるトピー工業グループの事業

暮らしに満足を感じることのできる、より豊かで快適な社会をめざして、トピー工業グループは、素材から自動車・産業機械部品、さまざまなサービスやロボット技術まで、多彩な分野で社会に貢献する技術と製品を提供しています。その事業活動は、「鉄鋼」「自動車・産業機械部品」「その他」の3つのセグメントに分けることができます。トピー工業グループの事業概要と、最新動向をご報告します。



▼セグメント

▼主要製品

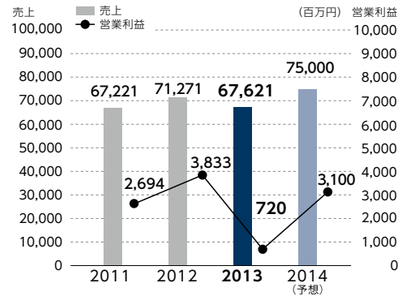
鉄鋼事業

創業以来のトピー工業の素材事業

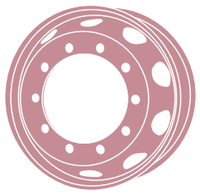
鉄鋼事業は、独自の異形形鋼の製造技術や、多様な規格に対応する技術、多品種小ロットに対応できる生産体制を有しています。この技術により、社内の自動車・産業機械部品事業に対し素材を供給することができる、「素材から製品までの一貫生産体制」が、他電気炉メーカーにない優位性となっています。当社グループはまた、鋼材加工部門および鉄スクラップ集荷・加工会社、輸送会社、商社を有しており、鉄鋼事業を中心にグループの資源を結集することで、一層の競争力向上をはかります。

各種形鋼
異形棒鋼
極厚広幅平鋼
マストレール用形鋼
(フォークリフト)
溝付平鋼

売上・営業利益と予想 (3月期)



自動車・産業機械部品事業



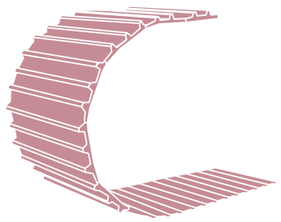
プレス事業部

世界トップクラスの総合ホイールメーカー

自動車・建設機械産業の多様なニーズに対応し、乗用車、トラック・バス、産業車両、建設車両など、あらゆる種類のホイールを製造しています。高品質の製品を生み出す一方、自動車産業の最大の課題である軽量化、安定走行を追求し、地球環境と安全性を踏まえたグローバルな供給体制の構築を行い、これからのモータリゼーションに貢献します。

乗用車用スチール・アルミホイール
トラック・バス用スチールホイール
建設・産業機械用スチールホイール
ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール「SGOR®」

工業用ファスナー

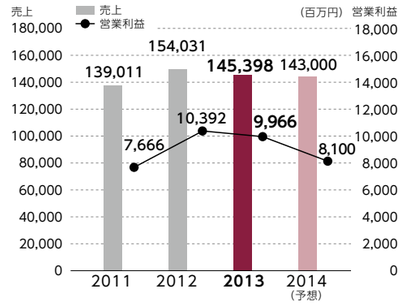


造機事業部

建設機械の総合足回り部品メーカー

独自に蓄積した熱処理加工技術を活かし、油圧ショベル、ブルドーザーなど建設機械の足回り部品である履板・履帯およびブレード用先端金具(カッティングエッヂ)の生産、販売を行っています。素材からの一貫生産によるQCDの優位性や、設計開発力、提案力は各建機メーカーから高い評価をいただいています。

履板
履帯
カッティングエッヂ
リンク
ローラー

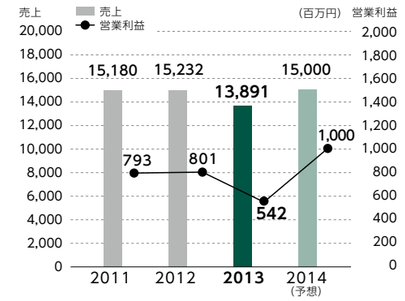


その他事業

新たな収益力を創出

サイエンス事業部をはじめとした新規事業を含むセグメントです。サイエンス事業部は、金属加工以外の科学分野で新たな収益の柱を創出するため、東京メトロ(東京地下鉄)をはじめとする屋内外看板を提供するサインシステム部、化粧品原料を販売するマイカ部、福島第一原子力発電所2号機で活用された無人探査ロボットを販売するクローラーロボット部を3本柱に事業展開しています。この事業部以外にも、電力やスポーツ・レジャーなど、多彩な事業でこれからの社会に貢献していきます。

探査用・床下点検用・屋上点検用ロボット
屋内外広告看板
LED光源
合成マイカ
発電事業
不動産事業
スポーツ・レジャー事業



鉄鋼事業

徹底的なコスト削減と新製鋼工場の建設により、事業基盤の強化に努めます。

●事業の概況

2012年度の鉄鋼業界は、製造業向け国内需要が低迷し、粗鋼生産量が引き続き低水準で推移しました。電気炉業界は、長引く需要の低迷に加えて期後半より主原料である鉄スクラップ価格が急騰し、極めて厳しい環境となりました。
このような状況下、当社グループは、あらゆる改善諸施策に取り組み、徹底的な製造コストの削減に努めました。

●事業戦略と来期への見通し

国内事業

国内需要は、足元では復興需要と経済再生政策のなかで緩やかな回復を示していますが、中期的には横ばいが予想されます。徹底的なコスト削減を続ける一方、電力コストや棒鋼素材の自社製鋼化による抜本的なコスト改善をはかるため、2015年度操業開始をめざし新製鋼工場の建設を着実に進めています。

豊橋製造所 新製鋼工場 完成予想図

海外事業

世界的に経済環境が低迷するなか、欧州・中国では鉄鋼需要が縮小しています。しかし、中期的には世界経済が回復に向かうとともに、鉄鋼需要も緩やかに増加すると予想されます。鉄鋼事業では今後、高い競争力を持つ異形形鋼製造技術を活かした製品を中心に、海外進出について検討していく計画です。

形鋼

TOPY Highlights 2012年度ハイライト

2012年12月

新製鋼工場の建設がスタート!

中期連結経営計画にともなう「国内事業基盤の強化」の中核として、2012年12月13日、愛知県豊橋市の新製鋼工場が起工しました。新製鋼工場は、2015年4月に操業を開始する予定です。スクラップ予熱式の200トン電気炉と、形鋼用ブルームと棒鋼用ビレット兼用の連続鋳造設備を備え、さらにスクラップの保管能力をアップすることで、スクラップ品質劣化を抑制し、構内運搬をなくすことで、場内物流コストを低減します。また、最新型の新電気炉により約24%の電力コストの削減をはかるとともに、棒鋼素材を自社製鋼化し、圧倒的なコスト競争力の確立をめざします。

2012年9月

約3倍に能力をアップした新酸素プラント稼働

新酸素プラントは2012年9月から豊橋製造所内で本格稼働し、製鋼工場の電気炉・連続鋳造設備で使用する酸素ガスを供給します。2014年の新製鋼工場稼働開始に先駆け、設備を従来の約3倍に能力アップし、更新しました。新しい深冷分離装置は純度の高い液化ガスの製造が可能であり、副産物として発生する液体アルゴン・酸素・窒素の余剰副産品の外部販売も行います。

●事業部長メッセージ

執行役員
スチール事業部長
棚橋 章
鉄鋼事業に関する事項担当

高い目標水準の達成に向け、走り続ける2013年度に。

2012年度の業績を踏まえ、2013年度は中期連結経営計画の改善目標に加え、直接費、間接費のさらなる削減を実行していく計画です。2013年度の収益改善策は、今後の新製鋼工場稼働による成果を大きく左右するものと考えており、2013年度は収益力の観点から重要な分岐点となる年と認識しています。高い目標水準を持って1年間走り続け、目標達成に向けて鋭意努力していきます。

自動車・産業機械部品事業
[プレス事業部]

乗用車との寸法比較

SGOR®

TOPY Highlights
2012年度 ハイライト

2012年11月
ベトナムで工業用ファスナーの製造販売子会社が稼働・操業開始

トピーファスナー工業（株）は、精密薄板ばね等の工業用ファスナー製品およびプレス製品を、二輪車・四輪車をはじめ幅広い分野に供給しています。この度、ASEANでの生産能力を拡大するため、日本、米国、タイに続きベトナムに新たな拠点を設立しました。製造販売子会社となるトピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッドの工場は2012年11月に稼働し、二輪車用部品を生産しています。

2012年5月
中国天津でSGOR®の部品生産を開始

当社はダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール（SGOR®）において、お客様から長期的な安定供給を要請されていました。そこで、部品生産能力を増強するため、2012年5月、SGOR®の部品を生産販売する100%子会社・天津トピー機械有限公司（天津）を設立、11月に稼働しました。部品調達を多様化し調達リスクを分散して、国内製造拠点を中心としたグローバル最適生産体制を構築することによりSGOR®のさらなる増産をはかっていきます。

グローバルな供給体制とASEANなど新興国への進出により、バランスのとれた収益構造の確立をめざします。

●事業の概況

プレス事業部では、国内の自動車市場の堅調な回復にともない、商用車用ホイールおよび乗用車用のスチールホイール・アルミホイールともに前年度より販売数量が増加しました。また、北米と中国での自動車用ホイールの販売数量も順調に伸びています。一方、建設・産業機械用ホイールについては大幅な減少が避けられず、2012年度の売上高は前年度比3%減となりました。

●事業戦略と来期への見通し

国内事業

自動車業界は、エコカー減税などが継続されるなか、2013年度の国内自動車生産台数は、前期に比べ増加が見込まれますが、ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイールの需要は厳しい状況が続くとみています。国内事業はラージウインドウホイール等さらなる高付加価値品の開発により質的変革をはかるとともに、マザー工場としての技術力を高めることで、海外拠点への支援強化とそれに見合った収益の確保をめざします。

海外事業

日系自動車メーカーの海外生産拠点の拡大にあわせたグローバルな供給体制および需要旺盛な新興国への進出によるバランスのとれた収益構造の構築を目的に、海外拠点拡大や技術・資本提携による生産拠点を確保しています。
2012年5月に中国に設立した天津トピー機械は、その後の鉱山機械市場の需要減退を受けましたが、今後の資源開発需要の回復が期待されます。一方、ベトナムで工業用ファスナー、インドネシアでトラック・バス用ホイールの製造販売子会社トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアを設立しており、新興国の需要をいち早くとらえる体制を整えています。

●事業部長メッセージ

常務執行役員
プレス事業部長
齋藤 德夫
自動車・産業機械部品事業に関する事項担当

世界に通じる“トピープレスウェイ”の構築。

プレス事業部では、事業部セグメント全体の収益構造の再構築をはかるため、新興国での積極的な事業展開、国内での高付加価値品の開発とマザー工場としての技術力向上を推進しています。これらを実現するため、多様化するグローバルマーケットのなかで、「顧客が本当に求めている商品およびサービスとは何か」を追求することが重要です。こうしたビジネスづくり、それを支えるひとづくりを進め、事業部の叡智を結集した“トピープレスウェイ”を創り上げていきます。

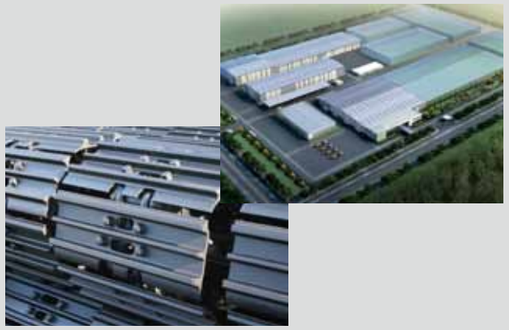
自動車・産業機械部品事業
[造機事業部]

TOPY Highlights
2012年度 ハイライト

2012年10月

トピー履帯（中国）有限公司 稼働開始

中国における建設機械用足回り部品の製造販売子会社であるトピー履帯（中国）は、2012年10月に稼働を開始しました。
トピー履帯（中国）は、現地における調達率のさらなる向上と生産能力の増強を行い、青島トピー（2002年設立）とともに、中国における事業の基盤強化を推進します。



造機事業部は、建設機械のグローバル総合足回り部品メーカーとして、確固たる地位を確立します。

●事業の概況

造機事業部がフィールドとする建設機械業界は、震災復興等にともなう国内需要が堅調に推移したものの、中国需要の低迷により厳しい環境になりました。このような状況下、あらゆる改善諸施策に継続して取り組んでまいりましたが、建設機械用足回り部品の販売は減少しました。

●事業戦略と来期への見通し

国内事業

建機需要の変動に対応するために、フレキシブルな生産体制を構築し、高収益体質をめざします。国内の需要増などにより、造機事業部の国内事業は堅調に推移してきました。2013年度は公共事業投資、排ガス規制・消費税の駆け込み需要、円高の是正などの好材料による売上高回復を見込んでいます。

海外事業

造機事業部は、中国に2拠点および米国に1拠点の生産販売拠点を有しています。現地のお客様の隣接地に拠点を置くことにより、ニーズに対応するとともに、日本を含めたフレキシブルな最適地生産体制を構築しています。
2013年には、インドネシア、ASEAN、南アジア、オセアニアを主な対象とした販売戦略拠点として、トピー履帯インドネシアを設立しました。

●事業部長メッセージ

常務執行役員
造機事業部長
望月 淳夫
自動車・産業機械部品事業に関する事項担当

中国市場には、リスクを乗り越える価値があります。

一昨年来の中国経済の金融引き締め、欧州経済の低迷等により建機市場は一気に萎み、昨年11月に中国共産党指導部が新たな体制になりましたが回復のテンポはまだまだ遅く感じられます。このような厳しい環境のなか、昨年10月には、青島で完成した生産拠点・トピー履帯（中国）が稼働を開始しました。真新しい工場で研修を重ねる若い中国人社員の目は輝いていました。多くのチャイナリスクはありますが、乗り越える価値は大きいと思います。造機事業部の中計目標はグローバル経営の確立ですが、国内の情報だけに頼り経営を考えるのではなく、現地の環境を肌身で感じられるような仕事の進め方が大事だと感じています。

その他事業

新たな収益事業に果敢に挑戦し、グループの企業価値向上をはかります。

●事業の概況

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売およびクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「オッソ」の運営等を行っております。

●その他の事業紹介

◇ サイエンス事業

サイエンス事業部は、屋内外看板を中心としたサインシステム部、化粧品原料を販売するマイカ部、福島第一原子力発電所2号機で優れた操作性を実証したロボットを販売しているクローラーロボット部で構成されています。

◇ 電力卸供給事業 ［明海発電（株）］

明海発電（株）は、2000年4月より中部電力（株）様向けの電気卸供給事業を行っています。最高水準の発電効率を実現し、周辺環境との調和にも最大限に配慮した設備を装備しています。営業開始以来、安全操業を継続しており、今後も安全に徹した電気の安定供給を行います。

TOPY Highlights
2012年度ハイライト

2012年4月

探査ロボット【Survey Runner™】が福島第一原子力発電所2号機の復旧を支援

サイエンス事業部が開発した探査ロボット「サーベイランナー」は、濡れて狭くすべりやすい工場階段などを昇降することができます。2012年4月には、福島第一原子力発電所2号機トーラス室を探査し、現状把握に成果を挙げました。

◇ 不動産事業・スポーツ事業 ［（株）トピーレック］

（株）トピーレックは、不動産事業とスポーツ事業を大きな柱として営業展開しています。東京都江東区では直営のスポーツクラブ「オッソ」をはじめ、トータルライフ型ショッピングセンター「トピレックプラザ」の運営と、「亀戸スポーツセンター」を受託運営しています。また、神奈川県綾瀬市でも商業施設と直営のスイムクラブを運営しています。

●サイエンス事業部長メッセージ

執行役員
サイエンス事業部長
谷 俊之

独創的な開発力で、各分野のトップ企業をめざします。

トピー工業（株）のサイエンス事業部は、省エネ・安全性・環境対応という面では大きな転換点を迎えています。当部を構成する3事業は、それぞれ独創的な新製品を開発し、各分野でのトップ企業をめざして邁進しています。省エネ分野では、サインシステム部のLEDを活かした交通広告への参入、安全性分野では、重金属フリーの人に優しい合成マイカの開発、環境対応分野ではクローラーロボット部の無人探査ロボットの開発などでいずれも当社グループの新たな収益力として、着実な事業拡大をはかります。

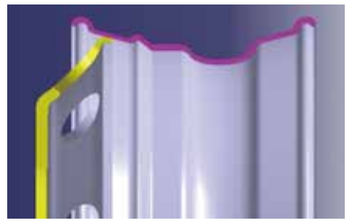
新製品・新技術

トピー工業グループの次代の主役たち。その一部をご紹介します。

トピー工業グループは、お客様や社会のニーズに合った研究開発を積極的に推進し、その研究成果を次々とかたちにしています。トピー工業グループのこれからの成長に直結する新製品・新技術にご期待ください。

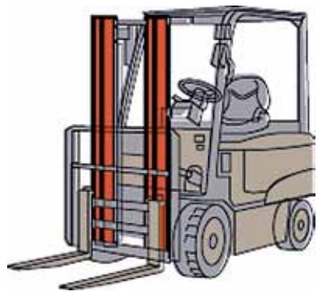
1 新興国向け低価格スチールホイールの開発

新興国向けに低価格トラックのニーズが高まるなか、ホイールにも新興国のメーカーと競合できるグローバル価格品が求められています。当社では、新構造を確立しディスク素材を削減するなど、製造コストを最少化した新しい低価格ホイール（最適化ホイール）を開発。多様な品種への適用をはかります。



2 フォークリフトマストレール部材の開発

高炉メーカーで生産されていたマストレール部材を、当社が国内電気炉として初めて開発に成功し、国内すべてのフォークリフトメーカーへ納入を開始しました。曲がり要求品質が極めて高い製品であり、後工程の精密切断、精密検査設備の導入などにより月間2,000トンの安定生産を可能にしています。

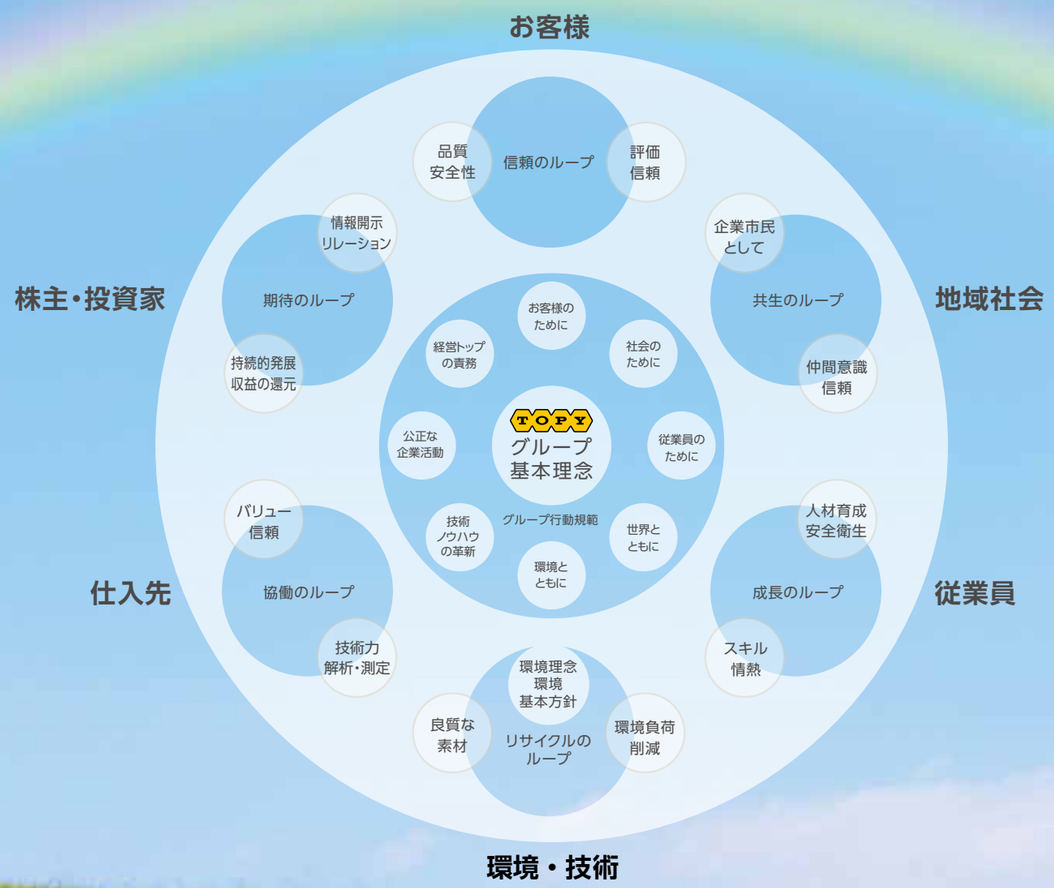


3 小型化と階段走行性能を両立させた無人探査ロボット

当社では、建物内の階段を昇降できる防水性の高いロボット技術を保有しており、東京消防庁ハイパーレスキュー向けの探査ロボットなどの導入実績を持っています。その技術をベースに小型化と階段走行性能を両立させた探査ロボット「Survey Runner™/サーベイランナー」を開発。福島第一原子力発電所2号機の探査・復旧に活用されました。

トピー工業グループの考えるCSR

トピー工業グループではステークホルダーとの関係を次のように整理して捉え、
6つのループによる双方向の理解を深めることで、CSR活動の推進力としていきたいと考えています。



株主・投資家との“期待”のループ

事業活動の持続的な発展と透明性の高い情報開示を通じて、株主・投資家のみなさまがトピー工業に抱く期待にお応えし、ともにベネフィットを提供し合うWIN-WINの関係を築きます。

お客様との“信頼”のループ

安全で高い品質の製品をお客様へお届けし、製品に対するお客様の評価を生産現場にフィードバックすることを繰り返す循環を築き、確固たる信頼へとつなげます。

地域社会との“共生”のループ

地域社会における市民の一員としての責任を果たし、積極的にコミュニケーションをはかっていくことで、ともに発展していく仲間であると認めていただける存在をめざします。

仕入先との“協働”のループ

公平・公正な取引のもと、それぞれが持つ技術・バリューを相互に活用。解析・測定技術等をお取引先へ積極的に提供し、バリューチェーン全体での協働体制を築きます。

環境・技術における“リサイクル”のループ

「トピーはリサイクル企業」と自ら名乗る会社として、貴重な天然資源のリサイクルを積極的に促進し、事業活動とその延長線上にある社会生活の環境負荷削減をはかります。

従業員との“成長”のループ

トピー工業グループで働く人の成長と安全に最大限の配慮を行い、一人ひとりの持つスキルと情熱を最大限活用し、未来に向けて、ともに成長していく関係を築きます。

理念に基づいた社員一人ひとりの責任ある行動、それがトピー工業グループが考えるCSRの基本姿勢です。

専務取締役
荒井隆司
総務・法務に関する事項管掌

近年、社会的責任に関する国際規格ISO26000が制定されるなど、持続可能な社会の発展に向けて、すべての組織が自らの社会的責任(SR:Social Responsibility)を果たすべきであるとの考え方が世界的に広まっています。企業は、経済の発展になくてはならない存在である一方、社会や環境に与える影響が大きいことから、CSRへの継続的な取り組みが求められていることを十分に認識しなければならないと考えています。トピー工業グループは、世界を舞台に活動する企業としてグローバルな視野を持ち、お取引先、消費者、株主・投資家、地域社会、従業員などの幅広いステークホルダーの期待に応え、今後も信頼され続ける企業でありたいと思います。

これからも目先の利益ばかりに目を向けず、経済、環境、社会などあらゆる側面を総合的に捉えて事業活動を展開し、持続可能な社会の創造に資することをめざします。

トピー工業グループは、CSR活動の基盤として2009年4月にグループ基本理念およびグループ行動規範を制定しました。これまでに、グループ基本理念・行動規範の説明会を合計27回開催し、CSRに関する社内意識の共有をはかってきました。さらなるグループ・コンプライアンスの強化のため、トピー・コンプライアンス・ガイドブックの制作とトピー工業グループ全社を対象とした企業倫理相談室をつくりました。

近年、大企業による損失飛ばしなどの不祥事が数多く報道されています。トピー工業グループでは、この機会に改めて社員一人ひとりがグループ基本理念・行動規範の重要性を再認識しステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

グループ行動規範に則した取り組みを進めることでグループ基本理念を実現し、トピー工業グループが社会から必要とされ続ける企業グループでありたいと考えています。

グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。

グループ行動規範 － 社会の信頼と共感を得るために －

トピー工業グループの役員および従業員は、グループ基本理念のもと、全ての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うすると共に、闊達で創造性豊かな企業文化を育む。

第1条(お客様のために)
高品質かつ安全な製品・サービスを創造・提供し、顧客と消費者の信頼を得る。

第2条(社会のために)
1. 株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。
2. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

第3条(従業員のために)
従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。

第4条(世界と共に)
あらゆる国と地域の文化と慣習を尊重し、現地の発展と幸福に貢献する企業活動を行う。

第5条(環境と共に)
環境保全への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

第6条(技術・ノウハウの革新)
知識を広く内外に求め、固有技術および業務の専門性を磨き、技術・ノウハウの革新を継続する。

第7条(公正な企業活動)
公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

第8条(経営トップの責務)
1. 経営トップは、自ら率先垂範のうえ、本行動規範の遵守を周知徹底し、実効ある体制を整備して企業倫理の徹底を図る。
2. 本行動規範に反する事態には、経営トップが、自ら解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にしたうえで厳正な処分を行う。

2012年度のCSR活動ハイライト

CSR Highlights

危険体感道場 実践研修

目標!“災害ゼロ”。

一人ひとりの安全意識を育む体感道場。豊橋製造所に開講!

従業員を災害や事故から守ることは、企業にとって重要な責任です。従業員の安全は、製品の安定供給を支え、お客様からの信頼につながります。また、従業員自身や家族の安心を生み出し、安全・健康な社会づくりに貢献します。

こうした考えから、トピー工業グループでは、全社目標のひとつに“災害ゼロ”を掲げています。この目標を実現するために、豊橋製造所では擬似的に危険を体験できる「危険体感道場」を設立し、2013年7月1日に実践研修を開講しました。職場で実際に使用する機器等を用い、重大なけがにつながる可能性の高い災害を擬似体験することで、不安全行動・不安全状態の怖さを再認識する試みです。「危険体感道場」では、今後も現場での安全管理につながるプログラムを実施し、従業員の安全衛生管理を進化させていきます。

「危険体感道場」とは?

過去の「事故の型」などから体感の対象を抽出し、「危険体感メニュー」を作成します。特に挟まれ災害は、発生頻度が高かったことで最優先の体感項目となっています。危険を擬似体験する体感機は、できるかぎり所内各所の不急品を流用し、自分たちで現場の作業にあったものを自主製作します。
今回は危険体感を主としていますが、今後は第二弾として実機製作による危険予知の訓練を計画しています。

キャリアや職場の特徴にあわせた研修コースを用意しています。

新入社員教育

「安全に作業する」第一歩
入社5年くらいまでに遭遇する可能性のある災害を主体に、ルールを守り手順を確実に行うことで災害が防止できることを実感してもらいます。

安全衛生教育(実践社員コース)

各職場の作業にあわせた「安全リーダー」を育成
入社5年目~10年目の社員を対象に、各職場の作業にあった危険体感メニューを抽出。職場へ新しい風を起こす「安全リーダー」の育成をめざします。

安全衛生教育(中堅社員コース)

めざすのは安全のマネジメント
危険体感訓練やグループ討議を通して、各職場で行動の規範を示すとともに、安全衛生を管理することにも目を向けることができる人材を育成します。

体感基本コース

体感を通した行動宣言
全メニューの体感か、製造所にあわせた特異作業かを選択。体感後のグループ討議を通して、作業に対する安全意識を確認し、新たな行動宣言を行います。

重点実施コース

自ら安全を育てる人材へ
危険体感メニューを数回の研修に分けて実施します。さまざまな角度から危険を体感して安全意識の向上をはかる一方、新たな体感実験などを検討します。

危険体感道場「危険体感メニュー」

作業のなかに潜む危険をカラダで感じる。
安全への意識を変える気づきが生まれます。

1 巻き込まれ・挟まれ危険体感

- ●ロール巻き込まれ体感
- ●ギア巻き込まれ体感
- ●軸への巻き込まれ体感
- ●Vベルト巻き込まれ体感
- ●スプロケット挟まれ体感

巻き込まれ・挟まれ危険体感

2 高所作業危険体感

- ●高所作業体感(高所歩行)
- ●長梯子すべり体感
- ●安全帯ぶら下がり体感
- ●脚立転倒体感

長梯子すべり体感

3 玉掛け危険体感

- ●玉掛け挟まれ体感
- ●玉掛け一本吊り体感
- ●荷崩れ体感

4 大ハンマー振り下ろし体感

- ●目標を正確に打つ訓練
- ●大ハンマー打撃訓練
- ●打撃スパナを打つ訓練

大ハンマー振り下ろし体感

5 バール足元危険体感

- ●ローラー足場体感
- ●H形鋼足場体感
- ●山形鋼足場体感
- ●段差足場体感
- ●斜行足場体感

バール足元危険体感

6 フォークリフト危険体感

7 足元すべりの危険体感

足元すべりの危険体感

8 階段踏み外し体感

9 電気感電危険体感

- ●電気過電流体験
- ●電気漏電体験

10 ボール盤巻き込まれ体感

11 グラインダー振り回り危険体感

12 溶接ヒューム吸引危険体感

溶接ヒューム吸引危険体感

13 有機溶剤爆発危険体感

14 切創サンプル危険体感

15 指差し呼称学習体感

指差し呼称学習体感

環境活動報告

Eco Activities

環境マネジメント［トピー工業(株)］

環境理念

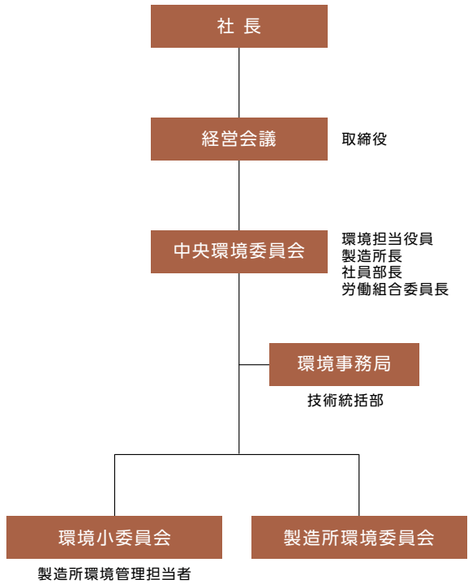
私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献していきます。

環境基本方針

トピー工業(株)は、企業の社会的責任としてISO14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

1. 法の遵守
   生産活動における環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。
2. 環境負荷への対応
   環境管理をより一層強化し、コスト意識をもって、省エネ、省資源、リサイクル等の環境負荷低減に取り組む。
3. 環境に配慮した製品開発
   製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した開発を行う。
4. 環境意識の高揚と地域社会との融和
   従業員に対する環境教育や啓発活動を通して、環境基本方針の理解と環境保全意識の高揚につなげるとともに、地域社会との融和をはかる。
5. 海外事業活動における環境保全の実施
   現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

環境活動推進体制［トピー工業(株)］



ISO14001認証取得状況

環境保全活動を推進するため、1998年2月にプレス事業部（豊川、綾瀬製造所）が着手して以降、全製造所においてISO14001認証取得計画を進め、1999年6月に全所の認証取得を完了しました。
その後も、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されています。これにより、環境基本方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進し、地球環境への負荷の少ない生産活動を日々追求しています。

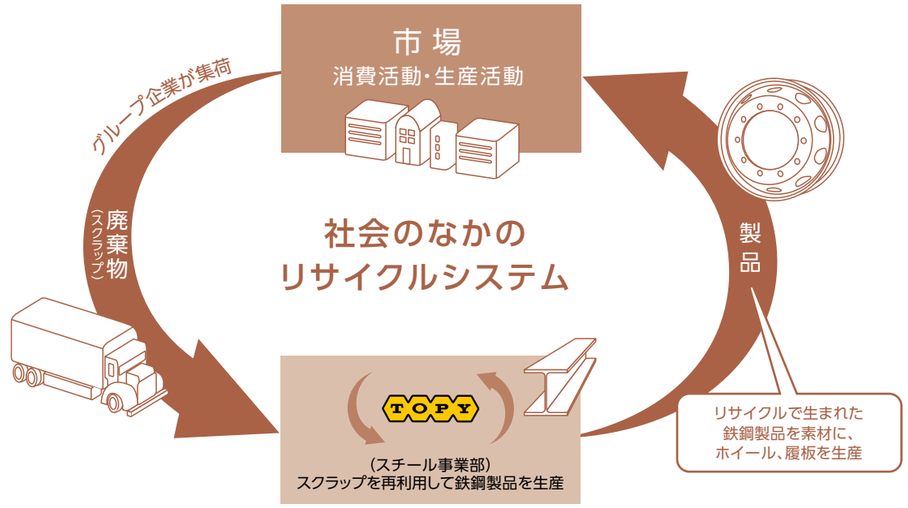
■ISO14001の認証取得実績［トピー工業(株)］

製造所	ISO14001 認証取得	2004年版移行
豊橋製造所	1999年4月	2006年2月完了
豊川製造所	1998年11月	2005年10月完了
綾瀬製造所	1998年11月	2005年11月完了
神奈川製造所	1999年6月	2005年6月完了

リサイクリング［トピー工業(株)］

トピーはリサイクル企業

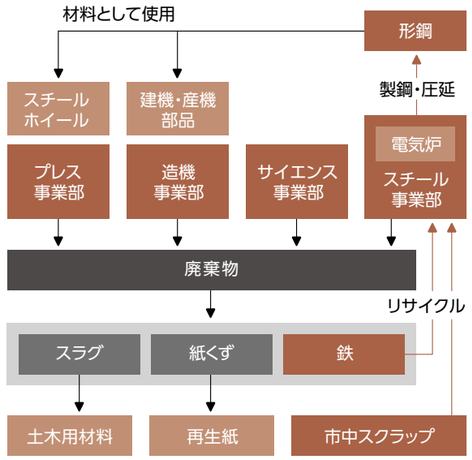
トピー工業(株)は、社会の消費活動、生産活動のなかで排出されたスクラップを原料とする製品を生産しています。こうしたビジネスモデルを通じて、私たちは、社会のリサイクルシステムのなかで生産活動のひとつを担っている企業であると考えています。また同時に、生産フローのなかにも独自のリサイクルシステムを構築して資源の再利用に取り組んでいます。



原料の再利用

スチール事業部豊橋製造所の製鋼工場では、電気炉による製鋼および形鋼の生産を行っています。それらの原料となる鉄スクラップは、社外調達したものと、社内の各工場で発生したものを使っています。一部の形鋼は、スチールホイール、建機部品、産機部品の素材として使用されプレス事業部および造機事業部で製品化されています。

社内リサイクルシステム



環境活動報告

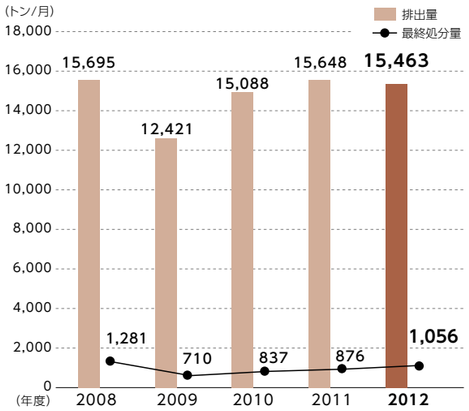
Eco Activities

廃棄物削減の取り組み ［トピー工業（株）］

廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する金属くず（鉄）の一部は、電気炉製鋼の原材料として直接社内で再利用しています。その他の廃棄物についても再資源化（鉄スクラップ回収、製鋼ダストからの亜鉛回収など）をはかり、廃棄物の最終処分量の削減に努力しています。また、製鋼で発生する酸化スラグは、高いリサイクル率（90%以上）で土木用材料およびコンクリート材料に再利用しています。
2012年度の排出量は前年度比横ばいでした。推移では、2009年度は2008年度の世界的な経済状況悪化の影響で減少しましたが、2010年度以降、生産量回復により増加となりました。リサイクルを中心にリユース、リデュース（3R：Reduce Reuse Recycle）にも最大限の努力を続けた結果、最終処分量は1,056トンで、前年度比20%増となりました。引き続き、3Rの拡大や改善を推進し、今後の生産量増加の影響を抑制するため、廃棄物の再資源化と最終処理量低減に努めていきます。

■産業廃棄物排出量と最終処分量推移 ［トピー工業（株）］



（2008～2011年度の最終処分量は、前回の報告書で一部重複して計上していましたので修正しました。）

製鋼ダストの全量リサイクル

スチール事業部を中心に、製造にともなって発生する製鋼ダストの処理が環境上の大きな課題となっています。鉄は元来リサイクルが容易な素材ですが、この製鋼ダストは、リサイクルを続けると亜鉛が濃縮してしまうといった問題が障害となっていました。しかし、豊橋製造所では、この製鋼ダストの全量リサイクルを達成しました。

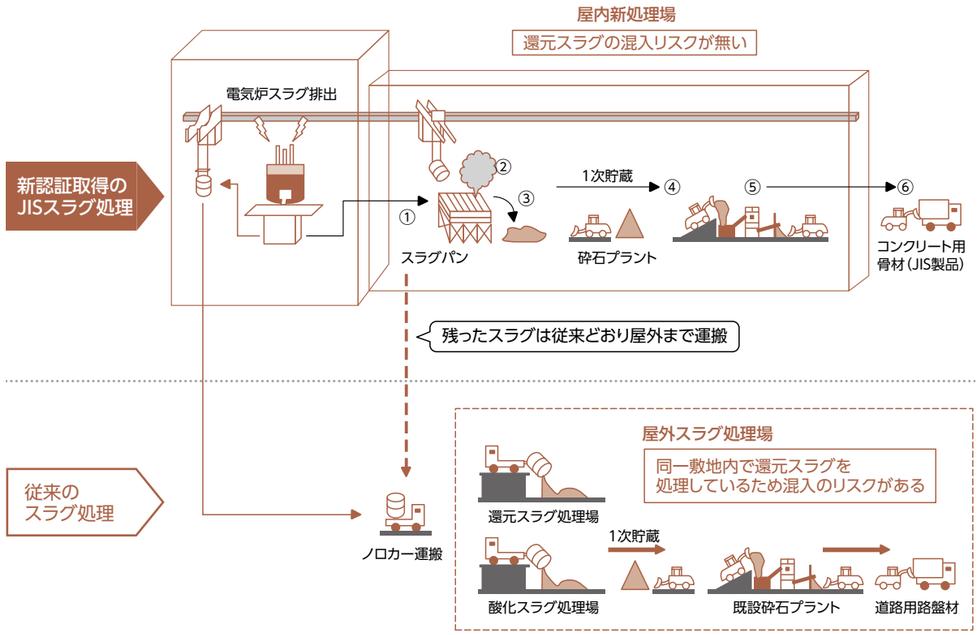
加工油の浄化処理によるリサイクル

トピー工業（株）の事業では、その製造工程でさまざまな加工油を使用しており、その再利用も大きな環境課題となっています。綾瀬製造所では、使用済み油の浄化処理を行い、その加工油を再利用しています。今後は、全製造所にも導入していきます。

電気炉酸化スラグのコンクリート骨材用JIS認証を取得

スチール事業部では、製鋼過程で発生する副産物である電気炉酸化スラグ（以下酸化スラグ）を、道路用路盤材や土木資材として再資源化しています。さらなる利用拡大をはかるため、酸化スラグのJIS認証（JIS A 5011−4：コンクリート用スラグ骨材−第4部：電気炉酸化スラグ骨材認証事業場：大信企業株式会社）を取得しました。
JIS取得にあたっては、LF（還元精錬）工程で発生する還元スラグの混入を確実に防止するため、JIS用酸化スラグの製造を目的としてスラグ冷却設備と破砕設備を新設しました。
現在、コンクリート用スラグ骨材としての酸化スラグの利用拡大に向け、積極的な営業活動を展開中です。

■新スラグ処理フロー



VOICE

電気炉スラグのリサイクルで廃棄物の削減を推進しています。

豊橋製造所　品質管理グループ長　井上 健一

電気炉酸化スラグは、鉄スクラップを溶解・精錬する際に生成する副産物であり、電気炉鋼1トンあたり約120kg生成されます。これをコンクリート骨材としてリサイクルすることで廃棄物の削減を促進します。
さらに、電気炉酸化スラグは、天然資源保護の観点から採取の規制が強化されつつある天然砂や天然砕石などから生成される骨材の代替品として、地球環境の保全に貢献しています。

環境活動報告

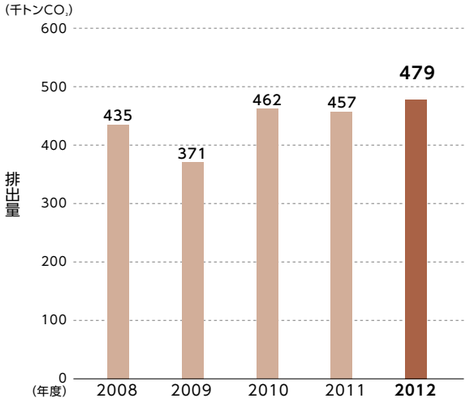
Eco Activities

地球温暖化防止への取り組み［トピー工業(株)］

CO_2排出量の削減

各製造所とも、経団連の定める「環境自主行動計画」に基づく削減目標に向けて、製品や生産設備に応じた改善を実施し、目標達成に取り組んでいます。2012年度、トピー工業(株)単体のCO_2排出量は479千トンCO_2となり、目標である「1990年度レベル以下」の水準を維持しています。しかしながら、これは2008年後半以降の世界的な経済状況の悪化に端を発する生産量の減少が大きく影響しており、近年のグローバル経済の回復基調にともなう生産量回復を受けて、2010年度以降はCO_2排出量がやや増加傾向となっています。
今後も、生産量の増加にともなってエネルギーの使用量は増加傾向になることが予想されるため、引き続き、エネルギー使用量の増大を抑制するため、さらなる管理と改善を進めていきます。
トピー工業(株)のCO_2排出量は、2009年度施行の改正省エネ法に則り、エネルギー管理指定工場以外の事業所もすべて含め、所管官庁に報告しています。また、神奈川県内にある綾瀬製造所および神奈川製造所については、「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に則り、「事業活動温暖化対策計画書」を提出し、2010年度から、CO_2排出量の実績と削減計画に対する改善状況を報告しています。

■エネルギー起源CO_2排出量



省エネ推進ワーキンググループの設置

トピー工業(株)では、全社横断的に省エネ活動に取り組むため「省エネ推進ワーキンググループ」を設置しています。直近の共通テーマとして「コンプレッサーの省エネ対策※」を設定し、各製造所の対策状況の確認、取り組みの進捗状況にあわせたフォロー等を行っているほか、随時情報交換を実施しています。
また、2013年度から展開している省エネキャンペーンのなかで、各製造所での省エネ活動の運営や、省エネ設備導入の検討を進めています。

※コンプレッサーの省エネ対策
全電気使用量におけるコンプレッサーの消費電力量のシェアは、すべての製造所で上位を占めており、事業活動を行ううえで欠かせないものであると同時に、省エネ対策を行った場合に高い効果が期待できます。例えば、不使用時停止や空転防止等による運転の効率化、吐出圧力や吐出量の見直し等による管理の強化など、さまざまな省エネ対策を進めています。

TOPY VOICE

工場単位での省エネルギーを推進しています。

豊橋製造所　履板生産部長　豊田 真彰

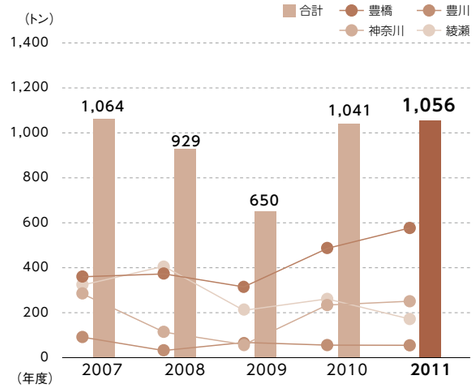
履板生産部では、建機足回り部品(履板)の切断・熱処理・加工などに大量のエネルギーを消費しており、常にエネルギーコスト削減に積極的に取り組んでいます。
昨年度は、熱処理炉の保温性向上や、非稼働時のブロア・ファン・照明などの自動停止、コンプレッサーの自動発停、クーリングタワーのインバータ制御などの改善を行い、大幅なエネルギー消費量の削減を実現しました。ただ省エネへの取り組みは始まったばかりです。地球環境のため、そしてコスト削減のために、さらなる省エネ活動に取り組んでまいります。

化学物質管理［トピー工業(株)］

PRTR法対象物資の排出・管理

化学物質を扱う事業者には、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政へ届出を行う制度が定められています。トピー工業(株)も、この制度に則り、毎年、行政への届出を行い、同時にこのプロセスを活用して化学物質の継続的な管理を実施しています。
化学物質の排出量もCO_2や一般産業廃棄物と同様に生産量の増減による影響が大きいため、2009年度のリーマンショックによる生産量の減少後はPRTR対象物質の排出量も減少傾向にありましたが、2011年度は、グローバルでの景気回復基調を受け、総排出量・移動量ともに増加傾向となっています。2012年度の総排出量・移動量は2014年2月に公表されますが、VOC(揮発性有機化合物)の削減により2011年度比4割減の見込みとなっています。

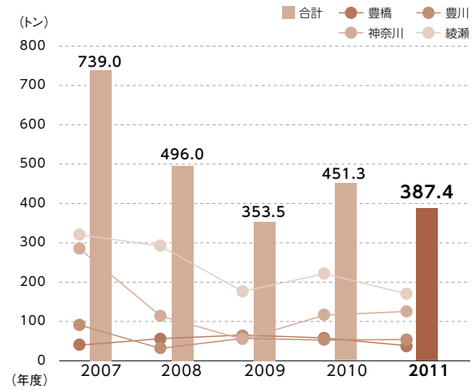
■PRTR対象物質の総排出量・移動量の推移［トピー工業(株)］



大気汚染防止への取り組み

2004年5月の大気汚染防止法の改正で、VOC(揮発性有機化合物)の排出規制に関する対応が新たに必要となり、国内の削減目標として、2010年までに2000年度比3割低減が提示されました。
トピー工業(株)では、4ヵ所の主要製造所において、VOCを排出する施設(塗装、乾燥設備)が稼働していますが、大気汚染防止に積極的に取り組むため、これらのVOC排出施設に対して、VOC濃度の自主測定と濃度削減のための製造技術面での対応事項の棚卸しを実施しています。さらにこの棚卸しの結果をベースに最も適切な自主的取り組みを構築し、削減目標達成への具体的施策を進めています。2011年度の排出量は、ボトムとなった2009年度比では増加していますが、対前年比では再び減少に転じました。
2012年度(未掲載)については、綾瀬製造所(塗装排ガス処理装置稼働)、豊橋製造所(使用量削減:日鉄トピーブリッジ(株)解散による橋梁の塗装分)での減少により、2011年度比半減となりました。

■VOC総排出量移動量の推移［トピー工業(株)］



環境活動報告

Eco Activities

環境配慮型製品の開発 ［トピー工業（株）］

ハイテンリム素材
クルマの足元から、車体軽量化と衝突安全性を両立。

自動車メーカー各社は、車体軽量化による燃費軽減（省エネルギー）と衝突安全性向上の両立を狙い、従来品と同様の強度を確保しながら、鋼板の軽薄化を達成できる高張力鋼板（ハイテン）を素材とする部品の採用を増やしています。トピー工業（株）では、トラック・バス用ホイールの素材である形鋼リム材のハイテン化を推進。開発にあたっての素材面での課題は、強度の均一化をはかることでしたが、独自の板厚制御システムと圧延温度制御などによる圧延技術を駆使し、量産化を達成しました。

新軽量化ホイール
約15%の軽量化で、燃費改善に貢献。

当社は、固有の軽量化技術によるコルゲートリムと、ECOD成型ディスクを組み合わせ、従来比約15%の軽量化を実現したISO方式ホイールを開発しました。コルゲートリムは、成形後に板厚が最適配分となるよう平板の片面に波形の形状を付けた不等厚鋼材を素材に製造します。このコルゲートリムは、スチール事業部で製造した圧延鋼材をプレス事業部でホイールに加工する独自の一貫生産体制におけるホイールの解析・設計技術と素材の圧延技術の結晶です。また、ECOD成型ディスクは、円筒状にした鋼板を冷間揺動鍛造することで、従来品と同強度を持ちながら、薄肉・軽量化を実現しました。

アルミホイール塗装ノンクロム前処理
業界初のクロムフリー工法に成功。

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術が注目されています。こうしたニーズを受け、トピー工業（株）では、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特殊処理を活用し、業界で初めてクロムフリー工法に成功しました。

LED光天井システム
消費電力を抑える発光面積割合約99%の光空間を提供。

トピー工業（株）では、従来にない98.8%もの発光面積割合を持つ新たなLED光天井システムを実用化しました。自社開発の厚さ3mmの超薄型LED面発光パネルの活用により、天井が低い空間でも光天井を設置することができます。また、LEDを光源に用いることで、同じサイズの蛍光灯型光天井と比べ、消費電力を約半分に抑えました。トピー工業（株）では、省電力、CO_2排出量削減を目的にLED（発光ダイオード）の活用を進めており、超薄型LED面発光パネルは駅構内・商業施設の誘導サインやポスターフレーム、バス停の標識などさまざまな用途開発が可能。人と地球環境に優しい空間作りをサポートします。

ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール「SGOR®」
鉱石の採掘と輸送を効率化する世界最大のホイール。

SGOR®（Super Giant Off The Road Rim）は、トピー工業（株）が開発したダンプトラック用の超大型ホイールです。このホイールは、海外の大規模鉱石採掘現場等で使用されています。世界最大径のホイールはリム径63インチ（約1.6m）、幅44インチ（約1.1m）、重量は2.83トンにもなり、乗用車用ホイールと比較すると直径で約5倍の大きさとなります。鉱山で求められる機動力と輸送力をともに満たすことで、鉱石採掘にともなう環境負荷の削減に貢献しています。

各製造所の環境基本方針 ［トピー工業（株）］

豊橋製造所

環境基本指針

豊橋製造所は、スクラップおよび関連の天然資源を用い加工金属製品並びに非金属鉱物製品を生産して社会に還元するというリサイクル活動を行う一方、エネルギーを多用し、環境負荷を伴う活動を行っていることを自覚しつつ、豊橋製造所が位置する三河湾、並びに周辺の自然環境の維持・存続および改善のための活動を行う。また、こうした企業内活動だけにとどまらず、地域社会の環境保全活動への参画およびコミュニケーションといった幅広い環境活動を行うことで地域社会との共生をはかる。

行動指針

1. 環境に関する全体的なパフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
2. エネルギー利用の効率化、最適技術の活用、製造工程の合理化、運搬の効率化等を通じて低炭素社会の実現に貢献する。
3. 廃棄物発生の抑制、資源の有効利用、リサイクルの拡大等を通じ循環型社会の実現に貢献する。
4. 工程・設備の改善、環境に配慮した製品の設計・開発を通じ、環境負荷の低減に努める。
5. 豊橋製造所の活動、製品およびサービスに係わる環境の法規制、および「社団法人日本鉄鋼連盟」等の自主規制、あるいは地域との協定といったその他の要求事項を順守する。
6. 豊橋製造所の環境マネジメントシステム内のすべての部署で、環境目的および目標を設定し、環境改善活動を推進する。また、この環境目的および目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂を行う。
7. 環境教育、所内広報活動、地域交流活動を通じ、豊橋製造所内で働くすべての人の環境に関する理解と意識向上をはかる。この環境方針は社内外に公開する。

豊川製造所

環境基本指針

1. 法的およびその他の要求事項の順守
   環境関連の法的およびその他の要求事項の順守を徹底し、地域社会との共生をはかる。
2. 環境負荷の低減
   設計・販売・購入・製造・輸送などすべての企業活動を通じ、省エネ・省資源・廃棄物・化学物質の削減を行い、環境に優しいもの造りの維持と向上への継続的改善を実施する。更に、地球温暖化対策に則った温室効果ガス排出抑制活動を推進する。
3. 環境に配慮した製品の提供
   製品の設計段階から環境への配慮を行い、有害物質の使用削減をはかり、環境に配慮した製品の提供に努める。
4. 環境意識の向上
   豊川製造所で働くすべての人に、環境に関する基本的考え方・役割を教育し、的確な行動をするための環境意識の向上をはかる。

綾瀬製造所

環境基本指針

1. 環境関連の法規制・その他要求事項を徹底順守し、地域社会との共生をはかっていく。
2. 地球温暖化抑制のため、温室効果ガス（CO_2）の削減を行う。
3. 設計、販売、購入、製造、輸送などすべての事業活動を通じて、環境に優しい物造りの実現と省エネ、省資源、廃棄物・化学物質（環境負荷物質）の削減並びに汚染の予防をはかり、健全な環境を維持・向上していく。
4. 環境目的・目標を定め環境改善活動の完遂をはかるとともに、環境システムの継続的改善のため定期的に見直しを実施していく。
5. 当製造所で働く社員、当社に係わる外部業者等に環境配慮に関する考え方・役割を理解するため教育を実施し、一人ひとりが環境に対する義務を負っていることを認識し目標を必達する。
6. 日々管理の徹底とムダ・ムラの徹底排除による品質・生産性改善にて、生産活動と直結した環境改善を実現する。

神奈川製造所

環境基本指針

1. 環境関連の法律、規制、業界基準を遵守すると共に、トピー工業㈱の全社基本環境方針にのっとり、自主基準、業務手順を整備し、環境管理の継続的改善に努める。
2. 有機溶剤等の化学物質による環境汚染の防止をはかる。特にシンナー、溶剤系塗料および水溶性溶剤の的確な管理に努める。
3. 地球温暖化防止のため、電力および石油の節減を推進する。特に動力・空調・照明用エネルギーの削減に努める。
4. 資源の有効活用のため排出物の削減と再資源化を推進する。特に紙・梱包廃材の削減と再資源化に努める。
5. 地域社会との共生のために、地域社会の環境保全活動に参画するとともにコミュニケーションに努める。
6. 海外事業活動および製品輸出に際しては、現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じられる対策を実施するよう努める。
7. 万一、事業活動によって環境問題が生じた場合には環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じる、また、環境問題を想定した緊急事態訓練を定期的に実施する。

社会性活動報告

Social Responsibility

お客様満足と品質管理［トピー工業(株)］

品質保証理念

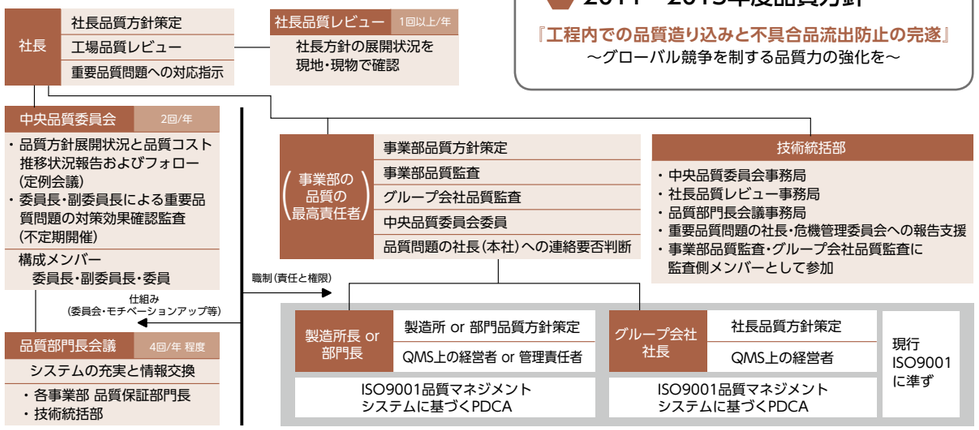
トピー工業は、顧客第一主義に徹し、QMS(Quality Management System)の有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

■絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ的確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
■設計・開発段階で品質を造り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
■教育、訓練を重視し、トピー工業(株)のすべての人々の品質に対する意識を高める。
■品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

2011－2013年度品質方針

『工程内での品質造り込みと不具合品流出防止の完遂』
～グローバル競争を制する品質力の強化を～

■品質管理体制



社会からの表彰

顧客第一主義に徹し、高度な品質を追求するトピー工業(株)の製品は、多くのお客様から評価され、表彰されています。2012年度は、キャタピラー(株)様よりサプライヤー・クオリティー・エクセレンス・プロセス(SQEP)で、世界で10社に満たないプラチナ賞を受賞。当社の品質管理が評価され、2011年度の金賞に続き受賞したものです。その他、建機部品や鉄鋼、クローラーロボット、各種スチールホイールなどで、お客様や業界団体から各種の賞を受賞しています。

JK活動(自主管理活動)

JK活動は、1969年に日本鉄鋼連盟が「自主管理活動委員会」を設置したことを起源とする鉄鋼業界特有のサークル活動です。この活動は、「従業員の自主性に基づく活動」であることから、自主=J、管理=K の頭文字をとってJK活動と呼ばれ、トピー工業(株)においても、品質向上をはじめ、コスト、生産性向上、安全、環境保全などをテーマとして、小集団による自主的な改善活動が日々実施されています。

トピー工業グループでは、各種の表彰制度やJK活動の発表会を設けるなど、製造現場のJK活動をサポートするさまざまな施策を実施しています。
2012年度は12月に第24回トピー工業グループ小集団活動発表大会が開催され、325サークル(540テーマ)から厳選された合計12サークル(トピー工業5、トピー工業グループ7)の発表がありました。

株主・投資家の皆様との関わり

適切な情報開示

トピー工業グループでは、「グループ行動規範」の第2条(社会のために)において、「株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示するとともに、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。」と定めています。経営の透明性を確保する観点から企業情報の開示は、金融商品取引法などの関連諸法令等に則った、公平・公正な情報開示を心掛けています。特に株主・投資家の皆様に対しては、2003年6月より四半期業績の開示を行うなど、迅速・適切な経営情報の開示に努めています。

株主総会活性化への取り組み

株主総会をトピー工業(株)と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの場として、より活性化されたものとし、議決権の行使をより円滑なものとするため、
①株主総会招集通知の早期発送
②招集通知のインターネット掲載
③インターネットによる議決権行使の導入
④英文の招集通知(要約)の提供
など、さまざまな取り組みを行っています。

Note: This document has been translated from the Japanese original for reference purposes only. In the event of any discrepancy between this translated document and the Japanese original, the original shall prevail. The Company assumes no responsibility for this translation or for direct, indirect or any other forms of damages arising from the translation.

Securities Code: 7231
June 4, 2013

To Our Shareholders:

Yasuo Fujii
President and CEO
Topy Industries Ltd.
1-2-2 Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo

Notice of Convocation of the 119th Ordinary General Meeting of Shareholders

You are cordially invited to attend the 119th Ordinary General Meeting of Shareholders of Topy Industries Ltd. The meeting will be held as described below.

If you are unable to attend the meeting in person, you may exercise your voting rights by either means of Form for Exercising Voting Rights enclosed herein or via the Internet. Please exercise your voting rights

英文の招集通知(要約)

決算説明会の実施

投資家の皆様に、経営者層が直接、経営計画や決算の状況について説明する機会を設けることが信頼の獲得につながると考え、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施しています。決算に関する説明は代表取締役が行っています。また、中期連結経営計画についても代表取締役が直接内容の説明を行っています。
この経営計画説明会の様子は、トピー工業ホームページ株主・投資家情報の「IRライブラリー」でストリーミングの配信をしています。

2013年3月期／決算説明会

■2012年度の説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2012年11月14日	第2四半期決算説明会	25人
2013年 5 月23日	通期決算説明会	34人

株主優待制度

毎年3、9月末日の株主名簿に記載された株主の皆様を対象に、その所有株式数に応じて、交通傷害保険、またフラワープレゼントもしくは株主様に代わり社会福祉団体への寄付を行っています。

安定した配当

株主および投資家の皆様からの信頼を得るためには、利益の還元はもとより事業展開ならびに企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することが重要であると考えています。
トピー工業(株)の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主様への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保は、長期的かつ安定的な事業展開をはかるため新規事業への投資や新技術・新製品の開発に充当し、企業体質と国際競争力の強化に努めています。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標としています。安定的な配当継続に十分な考慮を払ったうえで決定しています。
配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本としています。また、配当決定機関については、定款で「当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」と定めています。

社会性活動報告

Social Responsibility

地域社会への貢献

TOPY CUP 日米大学対抗ゴルフ選手権

トピー工業グループの「棚倉田舎倶楽部」(福島県東白川郡)で開催されているTOPY CUPは、日米の大学ゴルフ部のトッププレーヤーが一堂に会するスポーツイベントで、前身の「日米親善大学ゴルフ対抗戦」は1983年にスタートしました。トピー工業グループは1989年より運営に参画し、1993年にはメインサポーターとなったことを機に大会名を「TOPY CUP 日米大学対抗ゴルフ選手権」に変えて現在にいたっています。2013年に30回目を迎えます。
ゴルフというスポーツを通じた日米両国の学生の交流を支援する恒例イベントとしてすっかり定着しています。2012年度は、東日本大震災からの復興を支援する国際スポーツイベントとして、棚倉田舎倶楽部において9月11日〜13日の3日間、熱戦が繰り広げられ、充実した大会となりました。

棚倉田舎倶楽部

TOPY CUP 日米大学対抗ゴルフ選手権

製造所周辺地域の環境保全活動 [トピー工業(株)]

豊橋製造所では、製造所周辺地域の環境保全活動を毎年数回にわたり実施しています。5月25日に実施した2012年度の第1回保全活動には所員70名が参加し、「守衛所前海岸線」「南門外」「北岸海岸線」「東海岸線」と4班に分かれて、約1時間の清掃活動を行いました。流木などを大量に回収することができました。

保全活動

合同防災避難訓練と自衛消防隊の活動 [トピー工業(株)]

豊橋製造所では、2012年11月7日に各部署および協力会社の参加のもと、製造所全体の合同防災避難訓練を実施しました。社員と関係者の合計で450名を超える参加者は、一次避難および点呼から対策本部への報告、対策本部の指示による二次避難の訓練などに真剣に取り組みました。
こうした豊橋製造所における防災への取り組みは、地域からも高く評価されています。2012年10月27日に豊橋市中原町の日東電工豊橋事業所グラウンドで開催された「第46回豊橋市自衛消防隊放水競技大会」において、トピー工業豊橋製造所の自衛消防隊は、「屋内消火栓の部」で第3位と優秀な成績を収めました。

自衛消防隊の消防訓練

地域の初期消火競技大会に参加 [トピー工業(株)]

綾瀬製造所は、綾瀬市の防火協会が行う初期消火競技大会に毎年参加しています。この大会は、火災発生時に有効な消火技術を習得するために開催されており、2012年度の第26回大会には、地域の18の事業所から32チーム、84名の選手が参加し、消火器競技、屋内消火栓競技を競い合いました。
綾瀬製造所は、日頃の取り組みの成果をいかんなく発揮し、消火器競技・男性の部で最優秀賞と優秀操作員賞を受賞しました。

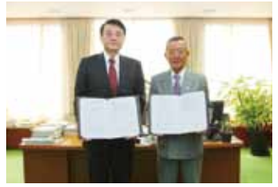
初期消火競技大会

東京電力(株)様より感謝状 [トピー工業(株)]

サイエンス事業部は、2012年12月、東京電力(株)様より感謝状をいただきました。探査ロボット「Survey Runner™ ／サーベイランナー」による福島第一原子力発電所2号機の現場調査への貢献が評価されたものです。今後も、人のために役立つロボットの実用化に貢献します。

水害時における安心協定を締結 [(株)トピーレック]

大型ショッピングセンター「トピレックプラザ」がある江東区では、大規模洪水や津波などに備えた安心協定を地域企業と締結しています。(株)トピーレックは、管理運営する「トピレックプラザ」を一次避難施設として提供する協定を締結しました。災害時には、江東区と連携しながら災害対策活動に努めていきます。


安心協定の締結

小さなお客様を迎えた工場見学会 [トピー工業(株)]

綾瀬製造所では、周辺地域の小学校の児童たちによる工場見学を積極的に受け入れています。2012年11月20日には、最寄りの綾瀬小学校の3年生123名を招き、安全担当スタッフが綾瀬製造所の製造工程を案内しました。
子供たちは普段は入ることのない製造所の広さに驚き、ホイールができるまでの工程や、トラック・バス用のホイールに触れて目を輝かせていました。最後は、ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール「SGOR®」の前で記念撮影。その大きさや質感に感嘆の声があがりました。

工場見学

社会性活動報告

Social Responsibility

グローバルな社会貢献活動

アメリカ社会に溶け込んで設立27周年
[トピーアメリカ, INC.・乗用車ホイール部門]

ケンタッキー州の州都・フランクフォート市にあるトピーアメリカ, INC.は、2007年に米国のグループ企業3社を統合して設立されました。主力である乗用車ホイール部門は、2012年で通算して設立27周年を迎えています。
当社は、リーマンショック以降、米国の自動車産業の復活に貢献しながら成長しており、現在はビッグセラー車種を中心に、米国においてスチールホイール市場の20%を超えるシェアを有しています。

ロボットの導入されたライン

現地生産率の向上でインフラ整備を加速
[青島トピー機械有限公司]

青島トピー機械有限公司は、2002年10月に中日合弁会社として設立され、2012年度で設立10周年を迎えました。中国での高い建設機械需要が続くなか、履帯組立・リンク・ピン・ブッシュ加工の現地生産率を高めることで、日本からの輸入率を減少させ、現地企業によるインフラ整備を加速しています。
中国社会に溶け込みながら、中国人社員と日本人社員が一致団結してさらなる発展をめざしていきます。

地域を元気にするスポーツ活動を推進
[トピーファスナー(タイランド)リミテッド]

スポーツデーの様子

トピーファスナー(タイランド)リミテッドの自慢は日本人社員と現地社員の団結力の強さです。スポーツデー(体育祭)、ニューイヤーパーティー(忘年会)、トピーツアー(社内旅行)と恒例の全社行事が年3回あり、タイ人の社員やその家族も積極的に参加し、親睦を深めています。
また、社内にフットサルチームが6組あり、3月から8月頃までトピープレミアムリーグを開催するなど、イベントやスポーツを通じて地域社会を元気にしています。

全社大会でトップをめざす自主管理活動(JK活動)
[福建トピー汽車零件有限公司]

中国福建JK大会

福建トピー汽車零件有限公司では、中国の現地法人として、乗用車用スチールホイールを日系自動車メーカーに生産・供給しています。
人材育成・集団改善活動の一環として自主管理活動(JK活動)に取り組んでおり、日本で開催される全社大会に3年連続で参加しています。2010年度は初参加で3位、2011年度は2位とすばらしい成果を挙げ、社員一同の励みとなっています。2012年12月の大会にも参加し、3位の好成績を収めました。

環境性能の現地ニーズに率先して対応
[トピープレシジョンMFG.,INC.]

1988年10月にトピーファスナー工業グループ初の海外生産拠点として、米国イリノイ州に設立されたトピープレシジョンMFG.,INC.は、現在取扱製品の90%以上が自動車部品となっています。
ガズラー(ガソリンがぶ飲み)といわれた自動車が走っていた時代は終わり、米国でも環境性能(低燃費)への関心が高まっています。当社の主力製品であるパワートレイン部品は重要性を増しており、お客様からのニーズに応えることで現地社会に貢献しています。

この国の企業として社会や地場企業に貢献
[トピー実業(大連保税区)有限公司]

トピー実業(大連保税区)有限公司は、トピー実業(株)100%出資の中国での商社として、トピー工業グループの中国全土における事業展開のナビゲーターとしての役割を担っています。今後は、中国各地に事業展開の拠点を確立していくことで、地場企業に貢献できるサービスを提供し、現地で認められる企業となりたいと考えています。
中国に基盤を持つ企業として、社会に貢献しながら、日本との架け橋をめざしています。

働きやすい職場づくり [トピー工業(株)]

人材育成に関する理念・基本方針

トピー工業グループは、グループ行動規範の第3条(従業員のために)において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。
そして「担当する業務だけでなく、幅広い分野に関心をもち、自ら積極的に学ぶことが豊かな人材を育む。」をモットーに、社員一人ひとりが持つ能力とモチベーションを引き出す人材育成に力を入れています。モノづくり企業として、プロフェッショナルかつマネジメント能力を持った人材を育てるため、入社時から退職時まで受けられる多彩な教育制度を設けています。

■教育制度体系図 [トピー工業(株)]

成長ステップ	到達年次(年)	育成すべき内容		
		知識(テクニカルスキル)	コンセプチャルスキル	ヒューマンスキル
新　人		・ビジネスマナー ・個別業務知識 ・安全衛生		・コミュニケーション能力入門
先　輩	3~4	・個別業務知識の深化 ・ビジネスマナーフォロー		・コミュニケーション能力初級
フォロワー(次期リーダー)	6~7	・専門知識	・問題解決力 ・論理的思考力基礎	・後輩の指導
リーダー	10~12	・専門知識の深化 ・財務初級 ・マーケティング初級	・論理的思考力応用	・後輩の育成
マネージャー	14~17	・専門知識の深耕 ・マネジメントの基礎 ・マネジメントの深化	・目標による管理	・部下育成 ・コミュニケーション能力上級
マネージャー	22~25	・財務上級 ・マーケティング上級	・事業戦略	・組織マネジメント

労働安全衛生の充実

トピー工業(株)は、従業員の労働安全衛生を確保することが、企業としての第一の責任であると考えています。そのため、労働災害ゼロをめざしたさまざまな取り組みを実施するとともに、従業員一人ひとりの意識を高めるため労働災害統計調査を実施、その結果を社内報に掲載し周知しています。

■労働災害統計調査表(期間: 2012年1月~12月)

製造所名	延労働時間数(時間)	災害件数(件)	度数率	強度率
神奈川	449,137	0	0.00	0.00
綾　瀬	872,242	0	0.00	0.00
豊　橋	1,434,438	0	0.00	0.00
豊　川	866,063	0	0.00	0.00
合　計	3,621,880	0	0.00	0.00

研修

ワーク・ライフ・バランスへの対応

従業員の「仕事と家庭の両立」を支援するため、さまざまな福利厚生制度を設け、育児休暇制度および介護休暇制度の充実に取り組んでいます。社内報で育児に励む男性社員を特集するなど、従業員の意識啓発にも力を入れています。

社会性活動報告

Social Responsibility

働きやすい職場づくり ［トピー工業（株）］

危険体感道場の開講式を開催

豊橋製造所では、擬似的に危険を実体験できる「危険体感道場」の設立に、2012年1月より取り組んできました。「危険体感道場」では、職場で実際に使用する機器等を用いて、「何が危険か」「どう対処するべきか」「ルールを守ることの意義」などについて学ぶことができます。
2013年7月、「危険体感道場」は計画通りに開講しました。その実践研修を多くの社員が体験し、より高い安全意識の醸成をはかっています。（25、26ページ参照）

危険体感道場開講式

地域と交流するレクリエーション活動

各事業所では、従業員同士や地域の皆様との交流を深める、イベントやレクリエーション活動を開催。有名テーマパークへのリゾートツアーや、さくらんぼ狩り、クリスマス会、ビアパーティーなど、季節にあわせた多彩な行事を行っています。
神奈川製造所が開催した10月の2012年度の創立記念行事は、横浜中華街で行われ中国獅子舞が登場するなど、たいへん華やかなものになりました。

中国獅子舞

新入社員研修「トピー塾」の開催

新入社員の研修を「トピー塾」と呼び、入社直後の4月中旬より約4ヵ月間にわたって実施します。2012年度は、新入塾生17名が各製造所に分かれ、製造現場と同じ勤務形態で作業を行うことで、モノづくりの原点である「現場」を体験。OJTによる実務訓練研修では、教育リーダーとのマンツーマン指導により、スタッフ業務や業務課題の解決に取り組みました。
実践的な体験を通して広い視野を育むとともに、自らの業務に関わる社会的責任を実感してもらうことが「トピー塾」の狙いです。

トピー塾（豊川）

トピー塾（神奈川）

トピー塾（豊橋）

4年連続で「安全栄誉賞」を受賞

神奈川製造所表彰式

神奈川製造所は、日本鉄鋼連盟の第54回鉄鋼安全表彰において、4年連続で「安全栄誉賞」を受賞しました。当所の優れた総合安全成績が評価されたものです。
同表彰では、豊橋製造所も優良賞を受賞しています。これを励みに、トピー工業（株）では、今後も精力的に安全活動を進めていきます。

関東甲信越地区「危険物安全協会会長賞」を受賞

神奈川製造所は、2012年6月、「神奈川県立かながわ労働プラザ」にて、関東甲信越地区危険物安全協会会長賞を受賞しました。この表彰は神奈川県および茅ヶ崎市から同様の表彰を受けていることが条件となっており、長年にわたる危険物に関する安全管理が認められました。
茅ヶ崎市に所在する民間企業でこの表彰を受けたのは、当社が初めてです。今後も、より一層気持ちを引き締め、安全管理を実行していきます。

危険物安全協会表彰

2012年度全国安全週間への取り組み

全国安全週間行事の一環として、社内からポスターと標語を募集しており、今回もたくさんの応募がありました。応募作品のなかから、当社の中央安全委員会による厳正な審査の結果、それぞれ優秀作と佳作が選ばれました。

優秀作

優秀作

佳作

佳作

佳作

全国安全週間標語 受賞作品

優秀作

みんなで決めた「禁制事項」
みんなで実践「相互注意」
目指せゼロ災！快適職場

佳作

見る目　気付く目　予知する目
みんなで摘み取る　危険の芽

佳作

作業の前に危険予知
手を出す前に指差し呼称
急がず慌てず安全作業

Additional Data コーポレートデータ編

Annual Report Fact Book

Contents 目次

財務報告

財務ハイライト 44
経営者による財務・経営成績の分析 45
事業別セグメントの営業概況
- 鉄鋼事業 46
- 自動車・産業機械部品事業 47
- その他の事業 48

関係会社の状況 49
役員一覧 50
連結財務諸表
- 連結貸借対照表(資産) 51
- 連結貸借対照表(負債) 52
- 連結損益計算書および連結包括利益計算書 53
- 連結株主資本等変動計算書 55
- 連結キャッシュ・フロー計算書 57
- 注記事項 59

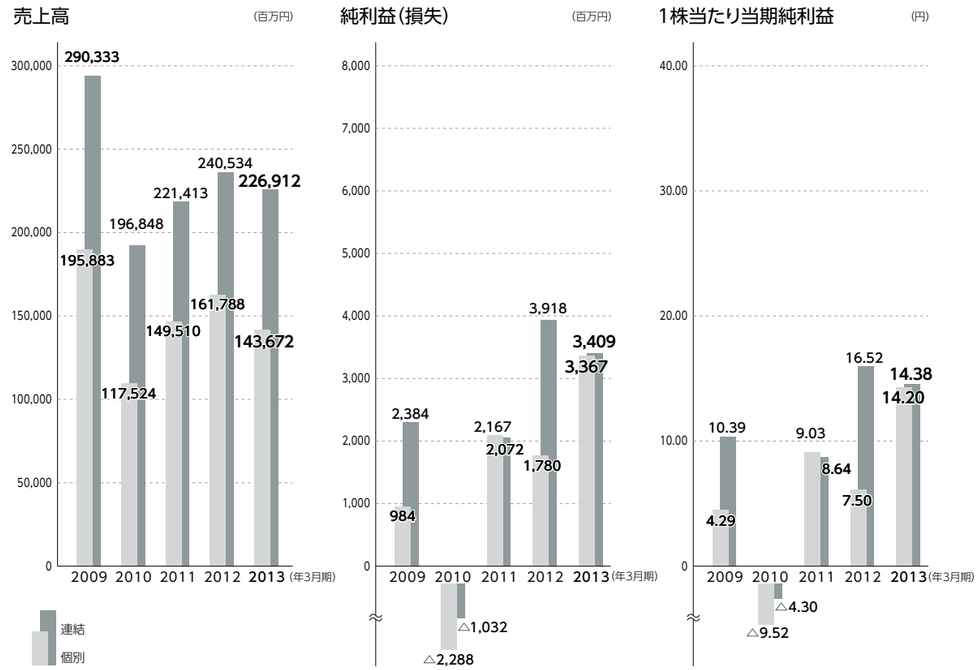
セグメント情報 61
10年間 連結財務データ 61

財務ハイライト

連結業績	2012年3月期	2013年3月期
売上高	240,534 百万円	226,912 百万円
当期純利益	3,918 百万円	3,409 百万円
総資産	212,828 百万円	208,781 百万円
1株当たり当期純利益	16.52 円	14.38 円
個別業績	**2012年3月期**	**2013年3月期**
売上高	161,788 百万円	143,672 百万円
当期純利益	1,780 百万円	3,367 百万円
総資産	166,129 百万円	159,946 百万円
1株当たり当期純利益	7.50 円	14.20 円
配当の状況	4.00 円	4.00 円

※連結ベースの売上高及び提出会社の売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含めていません。

■過去5年の売上高と利益



財務報告

Annual Report

経営者による財務・経営成績の分析

営業の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は緩やかに回復したものの、欧州債務危機の継続や中国および新興国の成長鈍化により、弱い回復基調となりました。わが国経済は、東日本大震災の復興需要等に加え、2012年末に誕生した新政権の経済政策に対する期待感から円高の修正や株価の上昇をはじめとする持ち直しの兆しが見られましたが、長引く海外経済の停滞により総じて低調に推移いたしました。
このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を策定し、スタートいたしました。その一環として、豊橋製造所（愛知県豊橋市）で新製鋼工場の建設を開始しました。また、ASEAN地域での需要増加に対応するため、トラック用ホイールの生産子会社であるトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア（インドネシア西ジャワ州）を設立いたしました。さらに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上等のコスト改善にも引き続き取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。
しかしながら、鋼材販売価格の下落や建設機械用足回り部品等の需要減少が影響し、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,269億1千2百万円（前期比5.7%減）、営業利益69億9千万円（前期比33.8%減）、経常利益62億3千4百万円（前期比14.6%減）、当期純利益34億9百万円（前期比13.0%減）となりました。

配当について

当社は株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定して配当を継続することが重要であると考えています。この方針に則り、当連結会計年度の配当金につきましては、1株当たり年間4円（うち中間配当額2円）といたしました。

今後の見通しと対処すべき課題について

今後の経済環境の見通しにつきましては、新政権が取り組む経済対策効果によるわが国経済の回復および米国経済の緩やかな回復傾向が期待されるものの、欧州債務危機および中国経済の動向等による海外経済の情勢に不透明感が強く、当社グループを取り巻く需要動向等は予断を許さない状況が継続するものと思われます。
このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進するなかで、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開をはかるとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとすることで、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進をはかってまいります。

トピー工業株式会社
代表取締役社長
藤井康雄

事業別セグメントの営業概況

鉄鋼事業

セグメントの業績

鉄鋼業界は、製造業向け国内需要が低迷し、粗鋼生産量が引き続き低水準で推移しました。電炉業界は、長引く需要の低迷に加えて期後半より主原料である鉄スクラップ価格が急騰し、極めて厳しい環境となりました。
このような状況下、当社グループは、あらゆる改善諸施策に取り組み、徹底的な製造コストの削減に努めましたが、自動車・産業機械部品事業に供給する建機用足回り部品向け鋼材需要の低迷に加え、販売価格の下落および期後半の鉄スクラップ価格急騰の影響を受けました。その結果、売上高は676億2千1百万円（前期比5.1%減）、営業利益は7億2千万円（前期比81.2%減）にとどまりました。

対処すべき課題について

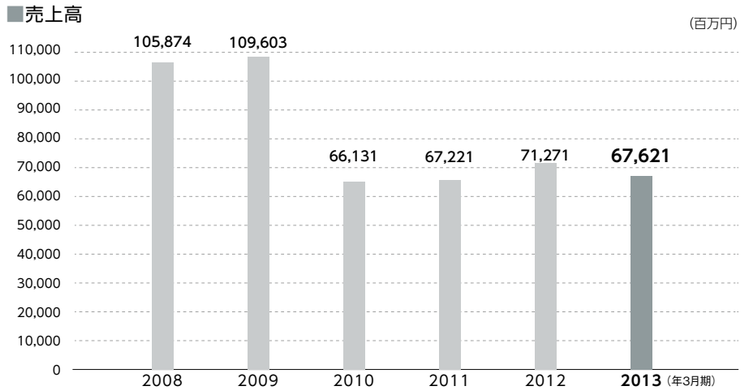
引き続きあらゆるコスト削減に徹底的に取り組んでまいります。また、圧倒的に低い電力原単位の実現や棒鋼素材の自社製鋼化による抜本的なコスト改善をはかるため、2015年度稼働開始をめざし新製鋼工場の建設を着実に進めてまいります。

研究開発活動

新形鋼製品や新鋼種開発を実施するとともに、圧延製品の品質向上および廃棄物削減・リサイクルなどの環境改善に関する研究開発を進めています。
成果としては、新形鋼製品の受注、既存製品の原単位削減、廃棄物削減・リサイクルに関する技術開発を実現しました。
これらに関わる研究開発費は、3千4百万円です。

関係会社
製造:トピー工業（株）、明海リサイクルセンター（株）
販売とサービス:トピー工業（株）、トピー実業（株）、トピー海運（株）、（株）トージツ、エヌイー・トージツ（株）

■売上高



Annual Report

事業別セグメントの営業概況

自動車・産業機械部品事業

セグメントの業績

自動車業界は、エコカー補助金等や震災復興需要の継続等の効果により、国内生産台数は前年度を上回りました。一方、建設機械業界は、震災復興等にともなう国内需要が堅調に推移したものの、中国需要の低迷により、厳しい環境になりました。
このような状況下、当社グループは、トラック用および乗用車用ホイールにつきましては需要を着実に捕捉し、販売が好調に推移いたしました。さらに、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりました。しかしながら、建設機械用足回り部品および鉱山向け超大型ホイールの需要が減少しました。その結果、売上高は1,453億9千8百万円（前期比5.6%減）、営業利益は99億6千6百万円（前期比4.1%減）となりました。

研究開発活動

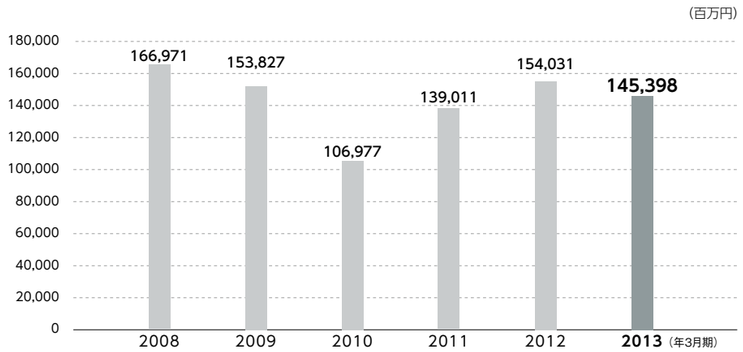
軽量化・品質向上・コスト削減・開発期間短縮などに関する研究および新商品開発に関する研究開発を進めています。主力商品の自動車用スチールホイールおよびアルミホイールについては、解析および評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などに成果を挙げることができました。
建設機械部品においては、超大型ホイールでタイヤ交換が迅速に行える新製品の開発や油圧ショベル用ローラーや履板の熱処理プロセスにおける品質向上・コスト低減に関する研究を実施しました。
これらに関わる研究開発費は、5億2千8百万円です。

対処すべき課題について

「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、海外における生産拠点の拡充や海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

関係会社
製造:トピー工業（株）、トピーファスナー工業（株）、九州ホイール工業（株）、（株）三和部品、トピーアメリカ，INC.、トピープレシジョンMFG.，INC.、トピーファスナー（タイランド）リミテッド、青島トピー機械有限公司、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯（中国）有限公司、トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.、天津トピー機械有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア
販売とサービス:トピー実業（株）、（株）オートピア

■売上高



その他の事業

セグメントの業績

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売およびクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は138億9千1百万円、営業利益は5億4千2百万円となりました。

研究開発活動

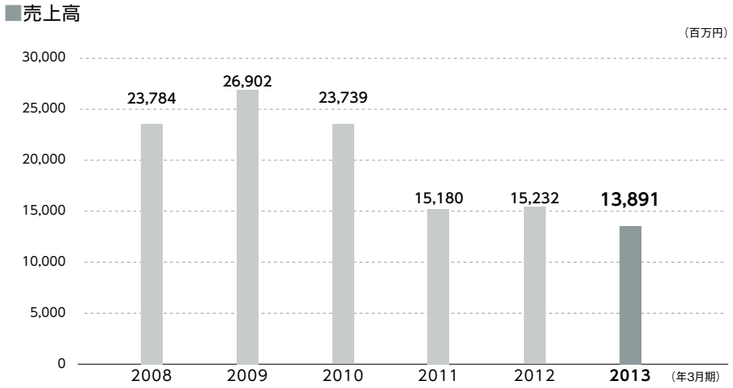
鉄鋼、自動車・産業機械部品事業以外の新分野における研究開発も産学連携などにより積極的に進めています。サイエンス事業部では、超薄型軽量LEDサイン、高意匠合成マイカの新商品開発を進めました。クローラーロボットは、各種ロボットの商品開発を進めました。また、研究開発センターでは、金属ガラスの溶射技術の用途開発等を進めております。
これらに関わる研究開発費は、6億5千万円です。

対処すべき課題について

発電事業につきましては、安定した稼働体制の維持に努めてまいります。マイカ事業につきましては、合成マイカの製造販売を行い、幅広い分野での実用化をめざしてまいります。サインシステム事業では、顧客ニーズに対応したビジュアルの提供、広告効果を追求した新商品開発に努めてまいります。
また新規事業では、クローラーロボットの開発を進め、ロボット実用化社会の実現に貢献してまいります。

関係会社
製造:トピー工業（株）、トピー実業（株）、明海発電（株）
販売とサービス:（株）トピーレック

■売上高



財務報告

Annual Report

関係会社の状況 ［トピー工業（株）］

名　称	住　所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）
（連結子会社）トピー実業㈱	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品、その他	100
トピー海運㈱	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トピーファスナー工業㈱	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
㈱トピーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール工業㈱	福岡県京都郡苅田町	480	自動車・産業機械部品	70
㈱トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100（100）
エヌイー・トージツ㈱	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100（100）
㈱オートピア	東京都江東区	30	自動車・産業機械部品	100（90）
明海リサイクルセンター㈱	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100（30）
㈱三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電㈱	愛知県豊橋市	205	その他	100
トピーアメリカ, INC.	アメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市	米ドル 600	自動車・産業機械部品	100
トピープレシジョンMFG., INC.	アメリカ合衆国イリノイ州エルクグロープビレッジ	米ドル 50,000	自動車・産業機械部品	100（100）
トピーファスナー（タイランド）リミテッド	タイ国チョンブル県ドンファロムアン市	タイバーツ 50百万	自動車・産業機械部品	75（40）
青島トピー機械有限公司	中華人民共和国山東省青島市	人民元 60百万	自動車・産業機械部品	95（10）
福建トピー汽車零件有限公司	中華人民共和国福建省福州市	人民元 194百万	自動車・産業機械部品	100
トピー履帯（中国）有限公司	中華人民共和国山東省青島市	人民元 491百万	自動車・産業機械部品	100
トピーファスナー・ベトナム CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国フンイエン省	米ドル 6,240千	自動車・産業機械部品	100（80）
天津トピー機械有限公司	中華人民共和国天津市	人民元 81百万	自動車・産業機械部品	100
トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	ルピア 3,300億	自動車・産業機械部品	70
（持分法適用非連結子会社）棚倉開発㈱	福島県東白川郡棚倉町	200	その他	100
（持分法適用関連会社）北越メタル㈱	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	35.4（1.4）
日鉄トピーブリッジ㈱	愛知県豊橋市	450	その他	35
（その他の関係会社）新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	0.1（被所有）20.5（0.1）

2013年3月末現在

※1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。（その他の関係会社を除く）
※2. トピーアメリカ, INC.及びトピープレシジョンMFG.,INC.は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドル及び4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドル及び5,000,000米ドルとなっています。
※3. トピー実業（株）、トピーアメリカ,INC.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯（中国）有限公司及びトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアの5社は特定子会社に該当します。
※4. 北越メタル（株）、新日鐵住金（株）は有価証券報告書を提出しています。
※5. トピー実業（株）については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	（1）売上高	116,396百万円
	（2）経常利益	1,510百万円
	（3）当期純利益	1,000百万円
	（4）純資産額	6,232百万円
	（5）総資産額	43,956百万円

※6.「議決権の所有割合」欄の（ ）は、間接所有割合で内数です。

役員一覧 ［トピー工業（株）］

役　職　名		氏　名	職名または委嘱職掌
取　締　役	代表取締役社長	藤井　康雄	
	取締役副社長	東　彰	経営企画、関係会社、海外企画、財務、人事、労政に関する事項管掌
	専務取締役	荒井　隆司	総務、法務に関する事項、サイエンス事業部管掌、中部圏担当
	常務取締役	石井　泰人	技術、安全、品質、環境、技術研究、新事業開発、業務改革に関する事項担当、技術統括部長兼業務改革推進部長
	取締役相談役	清水　良朗	
監　査　役	常勤監査役	三津間　健	
	常勤監査役	黒崎　民雄	
	常勤監査役	山本　勝	
	常勤監査役	大藤　衛	
執行役員	常務執行役員	望月　淳夫	自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、造機事業部長
	常務執行役員	齋藤　徳夫	自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長
	執行役員	谷　俊之	サイエンス事業部長
	執行役員	棚橋　章	鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長
	執行役員	小川　雄三	プレス事業部副事業部長
	執行役員	熊澤　智	人事、労政、安全（石井常務を補佐）に関する事項担当、社員部長
	執行役員	木嶋　伸一	経営企画、関係会社、海外企画に関する事項担当、経営企画部長
	執行役員	竹内　一郎	プレス事業部副事業部長
	執行役員	木下　浩幸	造機事業部副事業部長兼造機事業部神奈川製造所長
	執行役員	小島　正	内部監査部長
	執行役員	渡部　恒夫	プレス事業部副事業部長兼プレス事業部豊川製造所長
	執行役員	中山　和久	プレス事業部副事業部長兼プレス事業部綾瀬製造所長
	執行役員	大洞　勝義	財務に関する事項担当、財務部長
	執行役員	山口　政幸	総務、法務に関する事項担当、総務部長兼秘書室長

2013年6月26日現在

Annual Report

連結財務諸表

連結貸借対照表（資産）

（単位:百万円）

	前連結会計年度（2012年3月31日）	当連結会計年度（2013年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,232	19,914
受取手形及び売掛金	56,891	42,251
商品及び製品	13,129	12,353
仕掛品	4,319	3,862
原材料及び貯蔵品	8,380	7,870
繰延税金資産	2,113	1,862
その他	4,918	5,877
貸倒引当金	△ 50	△ 38
流動資産合計	111,936	93,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,120	74,101
減価償却累計額	△ 47,121	△ 48,651
建物及び構築物（純額）	22,999	25,449
機械装置及び運搬具	152,281	159,794
減価償却累計額	△ 126,450	△ 130,533
機械装置及び運搬具（純額）	25,831	29,260
土地	17,681	17,618
リース資産	1,045	3,610
減価償却累計額	△ 170	△ 425
リース資産（純額）	875	3,184
建設仮勘定	3,019	6,212
その他	28,292	29,927
減価償却累計額	△ 26,769	△ 28,039
その他（純額）	1,522	1,887
有形固定資産合計	71,930	83,614
無形固定資産		
その他	1,525	1,164
無形固定資産合計	1,525	1,164
投資その他の資産		
投資有価証券	21,779	25,566
長期貸付金	594	595
繰延税金資産	3,135	2,024
破産更生債権等	2	1
その他	1,981	1,915
貸倒引当金	△ 57	△ 55
投資その他の資産合計	27,435	30,048
固定資産合計	100,891	114,827
資産合計	212,828	208,781

連結貸借対照表（負債）

（単位:百万円）

	前連結会計年度（2012年3月31日）	当連結会計年度（2013年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,338	33,630
短期借入金	25,044	24,697
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	77	392
未払法人税等	2,616	730
資産除去債務	–	3
その他	10,883	12,863
流動負債合計	83,261	72,617
固定負債		
社債	13,900	13,900
長期借入金	18,846	14,637
リース債務	797	2,793
繰延税金負債	86	2
退職給付引当金	6,473	7,127
役員退職慰労引当金	896	535
定期修繕引当金	473	687
資産除去債務	260	274
持分法適用に伴う負債	949	903
その他	3,786	4,043
固定負債合計	46,470	44,905
負債合計	129,731	117,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	47,794	50,255
自己株式	△ 863	△ 866
株主資本合計	86,739	89,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	3,706
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 1
為替換算調整勘定	△ 5,563	△ 3,377
その他の包括利益累計額合計	△ 4,349	326
少数株主持分	706	1,735
純資産合計	83,096	91,258
負債純資産合計	212,828	208,781

Annual Report

連結財務諸表

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	240,534	226,912
売上原価	203,258	191,916
売上総利益	37,276	34,995
販売費及び一般管理費	26,722	28,005
営業利益	10,554	6,990
営業外収益		
受取利息	43	35
受取配当金	362	341
負ののれん償却額	114	–
持分法による投資利益	–	220
その他	426	369
営業外収益合計	946	966
営業外費用		
支払利息	1,016	884
為替差損	87	386
持分法による投資損失	2,509	–
その他	582	451
営業外費用合計	4,197	1,722
経常利益	7,304	6,234
特別利益		
固定資産売却益	66	182
投資有価証券売却益	–	2
その他	5	17
特別利益合計	71	202
特別損失		
固定資産売却損	372	26
固定資産除却損	442	352
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	317	–
投資有価証券評価損	60	199
減損損失	6	–
その他	58	16
特別損失合計	1,257	594
税金等調整前当期純利益	6,118	5,842
法人税、住民税及び事業税	3,332	2,404
法人税等調整額	△ 1,312	△ 48
法人税等合計	2,019	2,355
少数株主損益調整前当期純利益	4,098	3,486
少数株主利益	180	77
当期純利益	3,918	3,409
少数株主損益調整前当期純利益	4,098	3,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	2,442
繰延ヘッジ損益	△ 3	0
為替換算調整勘定	85	2,244
持分法適用会社に対する持分相当額	0	48
その他の包括利益合計	360	4,735
包括利益	4,459	8,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,316	8,085
少数株主に係る包括利益	142	137

Annual Report

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,983	20,983
当期変動額		
当期変動額合計	–	–
当期末残高	20,983	20,983
資本剰余金		
当期首残高	18,824	18,824
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	18,824	18,824
利益剰余金		
当期首残高	45,299	47,794
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,423	△ 948
当期純利益	3,918	3,409
当期変動額合計	2,494	2,460
当期末残高	47,794	50,255
自己株式		
当期首残高	△ 859	△ 863
当期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 3	△ 3
当期末残高	△ 863	△ 866
株主資本合計		
当期首残高	84,247	86,739
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,423	△ 948
当期純利益	3,918	3,409
自己株式の取得	△ 3	△ 3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,491	2,457
当期末残高	86,739	89,196

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	937	1,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	2,489
当期変動額合計	279	2,489
当期末残高	1,216	3,706
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△ 2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3	0
当期変動額合計	△ 3	0
当期末残高	△ 2	△ 1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 5,686	△ 5,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	2,185
当期変動額合計	123	2,185
当期末残高	△ 5,563	△ 3,377
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 4,747	△ 4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	4,675
当期変動額合計	398	4,675
当期末残高	△ 4,349	326
少数株主持分		
当期首残高	665	706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	1,028
当期変動額合計	41	1,028
当期末残高	706	1,735
純資産合計		
当期首残高	80,165	83,096
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,423	△ 948
当期純利益	3,918	3,409
自己株式の取得	△ 3	△ 3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	5,704
当期変動額合計	2,931	8,162
当期末残高	83,096	91,258

Annual Report

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,118	5,842
減価償却費	9,310	8,957
負ののれん償却額	△ 114	–
減損損失	6	–
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 17	△ 15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	822	654
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19	△ 361
定期修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 257	214
受取利息及び受取配当金	△ 405	△ 376
支払利息	1,016	884
為替差損益（△は益）	△ 0	1
持分法による投資損益（△は益）	2,509	△ 220
たな卸資産評価損	331	△ 84
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	0	0
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	60	199
有形固定資産の売却損益及び除却損（△は益）	747	196
ゴルフ会員権評価損	40	7
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	317	–
売上債権の増減額（△は増加）	△ 9,511	15,191
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,291	2,512
仕入債務の増減額（△は減少）	5,961	△ 11,591
その他の資産・負債の増減額	249	△ 901
小計	18,496	21,112
利息及び配当金の受取額	416	421
利息の支払額	△ 1,015	△ 913
補助金の受取額	–	417
法人税等の支払額	△ 2,113	△ 4,317
法人税等の還付額	227	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,010	16,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△ 0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 7,254	△ 15,015
有形固定資産の売却による収入	542	349
投資有価証券の取得による支出	△ 19	△ 60
投資有価証券の売却による収入	3	4
貸付けによる支出	△ 19	△ 17
貸付金の回収による収入	21	16
無形固定資産の取得による支出	△ 1,025	△ 87
無形固定資産の売却による収入	–	0
その他投資の回収による収入	48	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,703	△ 14,770

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	416	753
長期借入れによる収入	9,060	2,300
長期借入金の返済による支出	△ 10,080	△ 7,745
社債の発行による収入	292	287
社債の償還による支出	△ 3,300	△ 300
ＣＭＳによる預り金の増減額（△は減少）	250	30
リース債務の返済による支出	△ 70	△ 264
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 3
少数株主からの払込みによる収入	–	1,001
配当金の支払額	△ 1,422	△ 945
少数株主への配当金の支払額	△ 125	△ 110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,983	△ 4,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	670
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,383	△ 2,326
現金及び現金同等物の期首残高	18,741	22,124
現金及び現金同等物の期末残高	22,124	19,798

連結財務諸表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 20社

トピー実業㈱,トピー海運㈱,トピーファスナー工業㈱,㈱トピーレック,九州ホイール工業㈱,㈱トージツ,㈱オートピア,明海リサイクルセンター㈱,トピープレシジョンMFG.,INC.,㈱三和部品,明海発電㈱,トピーファスナー(タイランド)リミテッド,トピーアメリカ,INC.,エヌイー・トージツ㈱,青島トピー機械有限公司,福建トピー汽車零件有限公司,トピー履帯 (中国) 有限公司,トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド,天津トピー機械有限公司及びトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア

上記のうち、天津トピー機械有限公司及びトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

また、トピーインターナショナル (ヨーロッパ)B.V.は、2012年3月26日に清算結了したため、連結の範囲から除きました。

(2)非連結子会社のうち主要会社名

㈱トピーエージェンシー

(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数 1社

棚倉開発㈱

(2)持分法適用の関連会社数 2社

北越メタル㈱

日鉄トピープリッジ㈱

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名

㈱トピーエージェンシー

(4)持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。

(5)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トピープレシジョンMFG.,INC.,トピーファスナー (タイランド) リミテッド,トピーアメリカ,INC.,青島トピー機械有限公司,福建トピー汽車零件有限公司,トピー履帯 (中国) 有限公司,トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド,天津トピー機械有限公司及びトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品

商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法を採用しています。連結子会社は定率法又は定額法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10 ～47年
機械装置及び運搬具	4 ～14年
その他	2 ～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は2012年3月27日開催の取締役会において、豊橋製造所の製鋼設備を新鋭化することについて決議しました。本格操業開始は、2015年4月の予定です。

これに伴い、除却見込みとなる有形固定資産について、当連結会計年度において、2015年3月末を使用期限として耐用年数を見直し、減価償却費計上額を将来にわたり変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ356百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内部規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、2012年6月28日開催の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給(支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時)を決議しました。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」314百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当社の執行役員及び国内連結子会社の役員については、役員退職慰労金制度が存続しており、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

①ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

②ヘッジ手段…商品先物取引
ヘッジ対象…商品現物取引

③ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

Annual Report

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日　至 2012年3月31日)　(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	鉄　鋼	自動車・産業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,271	154,031	225,302	15,232	240,534	—	240,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,364	—	22,364	—	22,364	△22,364	—
計	93,636	154,031	247,667	15,232	262,899	△22,364	240,534
セグメント利益	3,833	10,392	14,225	801	15,027	△4,472	10,554
セグメント資産	63,376	96,178	159,555	26,938	186,493	26,334	212,828
その他の項目							
減価償却費	2,840	5,302	8,143	1,028	9,172	138	9,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,502	5,893	8,396	526	8,923	59	8,982

当連結会計年度(自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)　(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	鉄　鋼	自動車・産業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,621	145,398	213,020	13,891	226,912	—	226,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,167	—	19,167	—	19,167	△19,167	—
計	86,789	145,398	232,187	13,891	246,079	△19,167	226,912
セグメント利益	720	9,966	10,687	542	11,229	△4,239	6,990
セグメント資産	66,518	93,322	159,840	25,629	185,470	23,311	208,781
その他の項目							
減価償却費	2,972	4,893	7,865	989	8,855	101	8,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,896	10,951	19,848	614	20,462	14	20,477

10年間 連結財務データ

回　次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高	(百万円)	233,722	261,205	270,447	285,058	296,629	290,333	196,848	221,413	240,534	226,912
経常利益	(百万円)	9,209	17,797	16,768	13,866	11,784	6,010	626	5,241	7,304	6,234
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	4,066	7,500	7,976	7,826	6,366	2,384	△1,032	2,072	3,918	3,409
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△340	4,459	8,222
純資産額	(百万円)	55,631	62,430	78,698	84,269	83,217	80,942	81,884	80,165	83,096	91,258
総資産額	(百万円)	229,429	236,624	243,558	252,888	231,887	202,995	201,138	203,956	212,828	208,781
1株当たり純資産額	(円)	253.41	284.52	358.82	379.03	371.40	334.16	337.53	335.16	347.37	377.47
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	18.26	33.93	36.12	35.60	28.90	10.39	△4.30	8.64	16.52	14.38
1株当たり配当金	(円)	5.0	5.0	6.0	6.0	8.0	5.0	2.0	4.0	4.0	4.0
自己資本比率	(%)	24.2	26.4	32.3	33.0	35.3	39.6	40.3	39.0	38.7	42.9
自己資本利益率	(%)	7.8	12.7	11.3	9.4	7.7	2.9	△1.3	2.6	4.8	4.0
株価収益率	(倍)	16.2	12.4	14.3	13.3	9.8	13.9	—	25.2	15.6	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,029	19,685	14,807	13,999	9,405	21,547	12,010	6,236	16,010	16,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,122	△8,826	△10,728	△3,862	△8,447	△15,908	△7,507	△3,681	△7,703	△14,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,244	△11,158	△3,141	△8,217	△4,266	△287	△2,236	△1,952	△4,983	△4,997
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	14,783	14,563	12,975	15,942	13,130	18,293	20,547	18,741	22,124	19,798
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,293 [556]	4,392 [638]	4,137 [683]	4,107 [712]	4,133 [556]	4,125 [471]	4,242 [422]	4,151 [432]	4,135 [428]	4,374 [491]

トピー工業株式会社
〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

TOPY INDUSTRIES, LIMITED
Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

www.topy.co.jp

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022784